

日高市社会指標調査
報告書

平成27年3月

日高市

目 次

I 全市的状况	1
1 人口	1
2 財政等	11
3 産業	21
II 分野別の状況	23
1 自然環境	23
2 歴史・文化	24
3 健康・医療	25
4 子育て支援	27
5 高齢者福祉	28
6 障がい者福祉	29
7 地域福祉	30
8 学校教育	31
9 青少年健全育成	32
10 生涯学習	33
11 人権・男女共同参画	34
12 多文化共生	35
13 市街地整備	36
14 道水路	41
15 生活安全	42
16 交通	43
17 環境衛生	43
18 水道	44
19 下水道	45
20 商工業	46
21 観光	49
22 農林業	50
23 市民参加・協働	52

日高市 将来人口の推計	56
1 推計方法と推計対象年	56
2 推計の諸条件設定	58
3 推計結果	64

※本報告書に記載の数値は、端数処理の関係上、積み上げ合計値と一致しない場合があります。

I 全市的状況

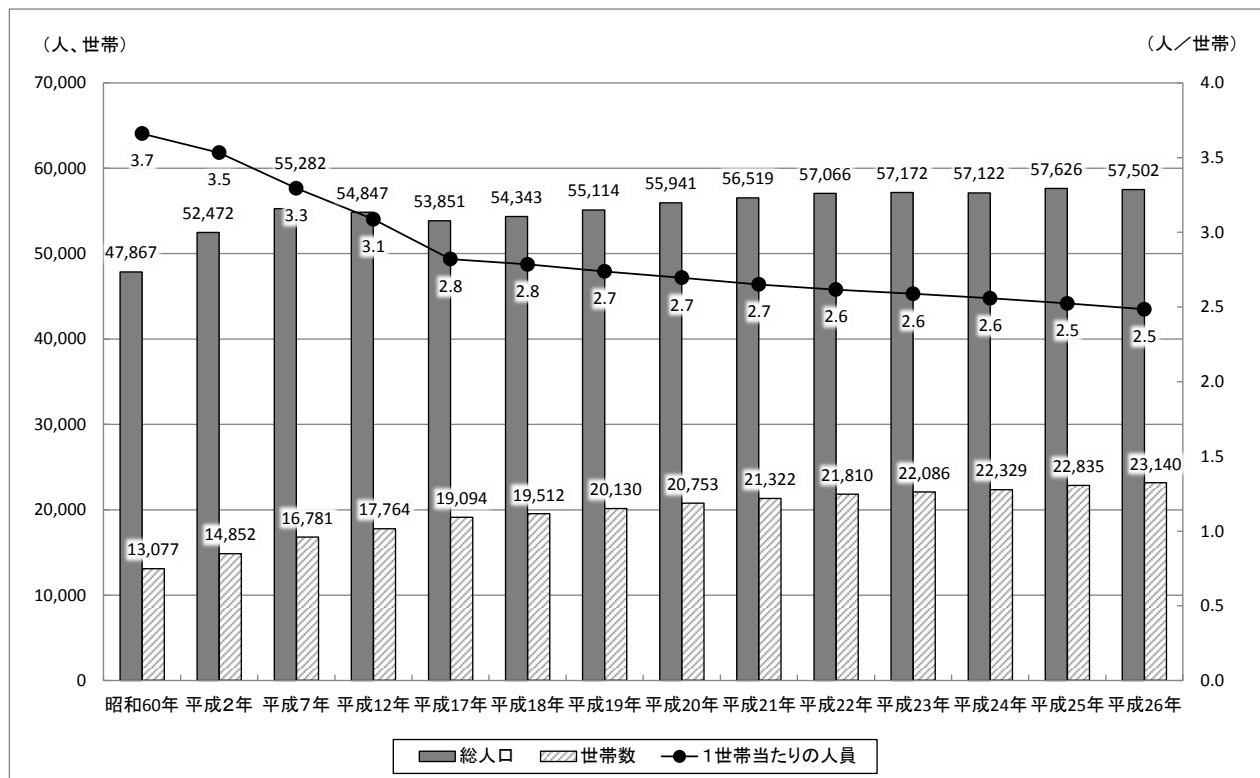
1 人口

(1)人口・世帯数

図表 人口・世帯数の推移(住民基本台帳人口各年4月1日現在)

(出典) 統計ひだか(日高市市民課)

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口	実数(人)	47,867	52,472	55,282	54,847	53,851	54,343	55,114	55,941	56,519	57,066	57,172	57,122	57,626	57,502
	増減率(%)	-	9.6	5.4	▲0.8	▲1.8	0.9	1.4	1.5	1.0	1.0	0.2	▲0.1	0.9	▲0.2
世帯数	実数(世帯)	13,077	14,852	16,781	17,764	19,094	19,512	20,130	20,753	21,322	21,810	22,086	22,329	22,835	23,140
	増減率(%)	-	13.6	13.0	5.9	7.5	2.2	3.2	3.1	2.7	2.3	1.3	1.1	2.3	1.3
1世帯当たりの人員	実数(人)	3.7	3.5	3.3	3.1	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5



注) 平成25年より外国人を含む。

図表 人口の都市間比較（各年3月末現在）

（出典）埼玉縣市町村課

順位	市名	平成20年	平成25年	
		実数(人)	実数(人)	対平成20年増減率(%)
1	戸田市	115,345	124,395	7.8
2	吉川市	63,572	67,167	5.7
3	八潮市	77,810	82,001	5.4
4	志木市	68,221	71,228	4.4
5	新座市	153,867	159,745	3.8
6	川越市	330,414	342,256	3.6
7	朝霞市	124,647	129,018	3.5
	さいたま市	1,188,340	1,229,464	3.5
	ふじみ野市	103,893	107,479	3.5
10	三郷市	127,783	131,891	3.2
11	越谷市	316,521	326,340	3.1
12	和光市	74,358	76,550	2.9
13	白岡市	49,364	50,676	2.7
14	富士見市	104,063	106,431	2.3
15	川口市	548,730	559,488	2.0
16	日高市	55,941	56,967	1.8
17	草加市	235,566	239,521	1.7
18	蕨市	68,194	68,824	0.9
	上尾市	223,117	225,144	0.9
20	所沢市	336,575	339,084	0.7
	坂戸市	98,339	99,063	0.7
22	鶴ヶ島市	69,085	69,374	0.4
23	入間市	148,399	148,630	0.2
24	鴻巣市	118,719	118,704	▲ 0.0
25	桶川市	75,098	74,928	▲ 0.2
26	東松山市	88,179	87,841	▲ 0.4
27	久喜市	154,902	153,549	▲ 0.9
	春日部市	238,570	236,351	▲ 0.9
29	加須市	115,970	114,795	▲ 1.0
	深谷市	145,178	143,681	▲ 1.0
31	幸手市	53,735	53,162	▲ 1.1
32	蓮田市	63,680	62,893	▲ 1.2
33	熊谷市	203,495	200,029	▲ 1.7
34	本庄市	79,615	78,086	▲ 1.9
	羽生市	56,457	55,357	▲ 1.9
36	狭山市	156,807	153,397	▲ 2.2
	北本市	70,280	68,740	▲ 2.2
38	飯能市	82,767	80,860	▲ 2.3
39	行田市	87,421	84,416	▲ 3.4
40	秩父市	70,081	66,850	▲ 4.6

注1) 他市との比較のため外国人人口を除く。

注2) 旧鳩ヶ谷市は平成23年10月1日より川口市へ編入しており、平成20年の川口市の人口は旧鳩ヶ谷市の人口を含めるものとする。

注3) 白岡市は平成24年10月1日より白岡町から市制施行された。

注4) 久喜市は平成22年3月23日より、旧久喜市、鷲宮町、栗橋町、菖蒲町が合併し誕生しており、平成20年の久喜市の人口は合併前の旧久喜市、鷲宮町、栗橋町、菖蒲町の人口を含める。

注5) 加須市は平成22年3月23日より、旧加須市、騎西町・北川辺町・大利根町が合併し誕生しており、平成20年の加須市の人口は合併前の旧加須市、騎西町・北川辺町・大利根町を含める。

図表 世帯数の都市間比較(各年3月末現在)

(出典) 埼玉縣市町村課

順位	市名	平成20年	平成25年	
		世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	対平成20年 増減率(%)
1	吉川市	23,207	25,616	10.4
2	八潮市	31,149	34,275	10.0
3	白岡市	17,574	19,043	8.4
4	三郷市	50,872	54,994	8.1
5	戸田市	50,623	54,644	7.9
6	川越市	132,632	142,875	7.7
	日高市	20,753	22,348	7.7
8	志木市	28,356	30,508	7.6
9	越谷市	127,131	136,316	7.2
10	新座市	63,273	67,589	6.8
11	さいたま市	493,220	525,349	6.5
12	ふじみ野市	43,190	45,814	6.1
13	富士見市	43,619	46,086	5.7
14	加須市	40,411	42,670	5.6
15	鴻巣市	43,541	45,878	5.4
16	入間市	57,097	60,127	5.3
17	上尾市	88,201	92,830	5.2
	久喜市	57,305	60,274	5.2
19	桶川市	28,615	30,050	5.0
20	坂戸市	39,372	41,272	4.8
	所沢市	140,214	146,955	4.8
	幸手市	20,410	21,389	4.8
23	羽生市	19,840	20,757	4.6
	深谷市	51,883	54,252	4.6
25	鶴ヶ島市	27,052	28,257	4.5
26	草加市	100,135	104,448	4.3
	蓮田市	24,400	25,450	4.3
	和光市	34,285	35,749	4.3
29	川口市	235,445	245,384	4.2
30	春日部市	94,036	97,681	3.9
31	朝霞市	55,095	57,161	3.7
32	飯能市	31,582	32,585	3.2
33	北本市	26,878	27,598	2.7
34	本庄市	30,406	31,190	2.6
	熊谷市	78,466	80,482	2.6
	蕨市	32,377	33,204	2.6
37	東松山市	34,665	35,360	2.0
38	行田市	32,121	32,741	1.9
39	狭山市	63,187	64,137	1.5
40	秩父市	25,835	25,945	0.4

注1) 他市との比較のため外国人人口を除く。

注2) 旧鳩ヶ谷市は平成23年10月1日より川口市へ編入しており、平成20年の川口市の人口は旧鳩ヶ谷市の人口を含めるものとする。

注3) 白岡市は平成24年10月1日より白岡町から市制施行された。

注4) 久喜市は平成22年3月23日より、旧久喜市、鷲宮町、栗橋町、菖蒲町が合併し誕生しており、平成20年の久喜市の人口は合併前の旧久喜市、鷲宮町、栗橋町、菖蒲町の人口を含める。

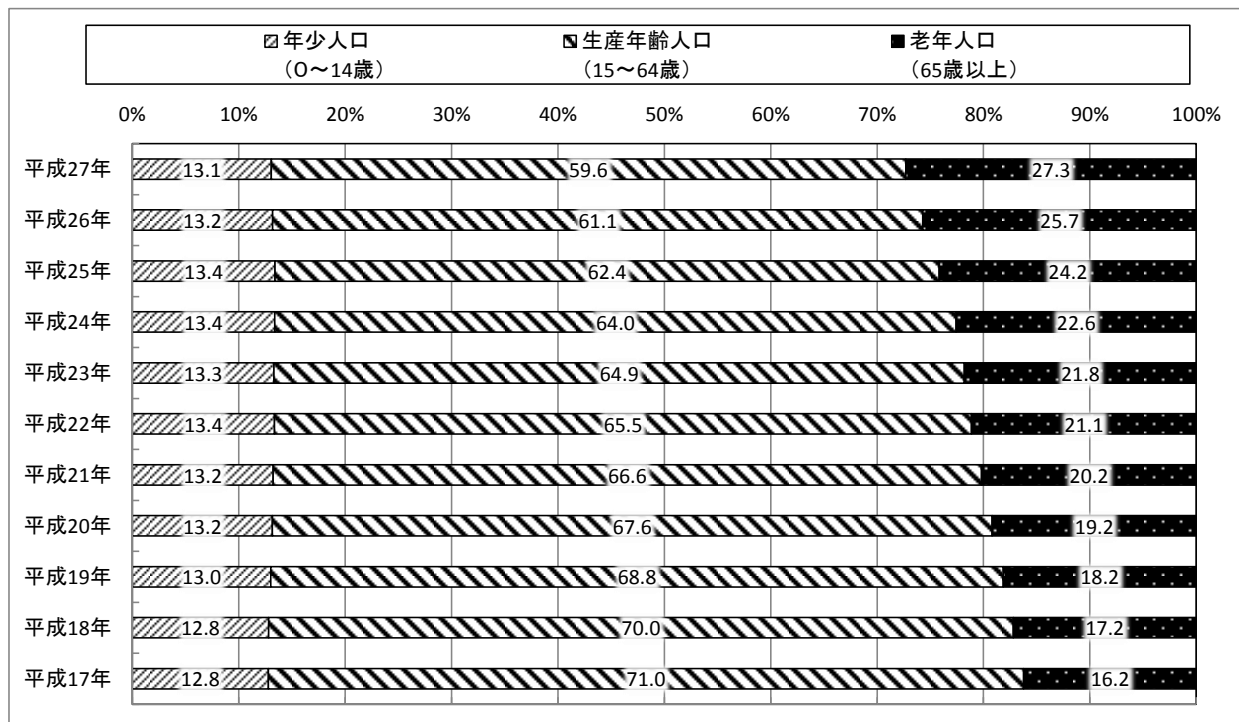
注5) 加須市は平成22年3月23日より、旧加須市、騎西町・北川辺町・大利根町が合併し誕生しており、平成20年の加須市の人口は合併前の旧加須市、騎西町・北川辺町・大利根町を含める。

(2) 年齢別人口

図表 年齢3区分別人口推移(住民基本台帳人口各年1月1日現在)

(出典) 統計ひだか(日高市市民課)

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
年少人口 (0~14歳)	実数(人)	6,958	7,017	7,238	7,423	7,577	7,703	7,704	7,738	7,715	7,583	7,475
	増減率(%)	-	0.8	3.1	2.6	2.1	1.7	0.0	0.4	▲0.3	▲1.7	▲1.4
	構成比(%)	12.8	12.8	13.0	13.2	13.2	13.4	13.4	13.4	13.4	13.2	13.1
生産年齢人口 (15~64歳)	実数(人)	38,626	38,325	38,254	38,121	38,113	37,779	37,564	37,026	35,937	35,142	34,141
	増減率(%)	-	▲0.8	▲0.2	▲0.3	▲0.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4	▲2.9	▲2.2	▲2.8
	構成比(%)	71.0	70.0	68.8	67.6	66.6	65.5	64.9	64.0	62.4	61.1	59.6
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	8,839	9,424	10,089	10,818	11,553	12,184	12,613	13,053	13,902	14,780	15,633
	増減率(%)	-	6.6	7.1	7.2	6.8	5.5	3.5	3.5	6.5	6.3	5.8
	構成比(%)	16.2	17.2	18.2	19.2	20.2	21.1	21.8	22.6	24.2	25.7	27.3



注) 平成25年より外国人を含む。

図表 年齢3区分別人口割合(平成25年1月1日)の都市間比較

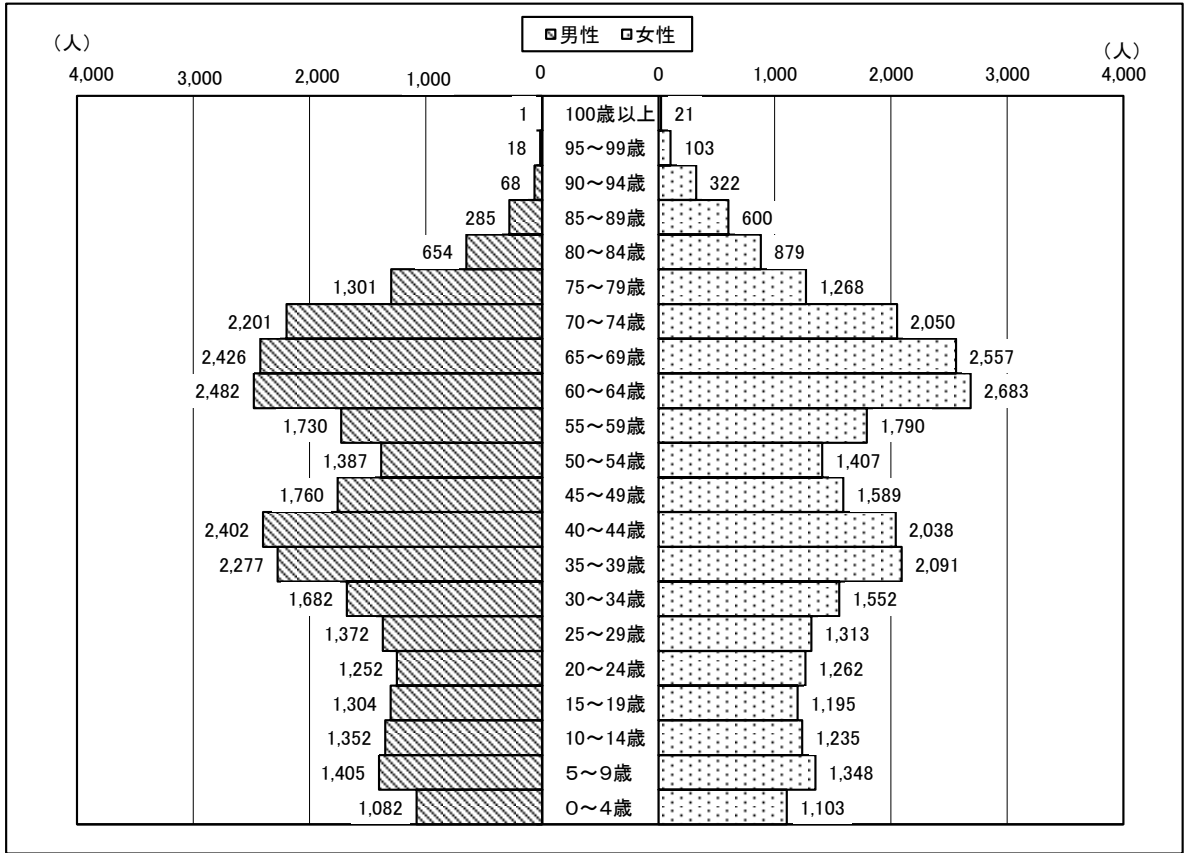
(出典) 埼玉県統計課「埼玉県町(丁)字別人口調査」

年少人口(0~14歳)			生産年齢人口(15~64歳)			老年人口(65歳以上)		
順位	市名	割合(%)	順位	市名	割合(%)	順位	市名	割合(%)
1	吉川市	15.7	1	和光市	70.1	1	秩父市	27.7
	戸田市	15.7	2	戸田市	69.8	2	蓮田市	25.5
3	和光市	14.6	3	朝霞市	68.3	3	幸手市	25.2
4	朝霞市	14.5	4	蕨市	67.4	4	飯能市	24.4
5	八潮市	14.0	5	川口市	66.6	5	狭山市	24.3
6	さいたま市	13.8	6	さいたま市	66.1	6	行田市	24.2
	ふじみ野市	13.8	7	八潮市	65.8		日高市	24.2
	越谷市	13.8	8	鶴ヶ島市	65.7	8	北本市	24.0
	草加市	13.8		志木市	65.7	9	桶川市	23.9
10	新座市	13.7	10	三郷市	65.5	10	春日部市	23.8
	鶴ヶ島市	13.7		吉川市	65.5	11	羽生市	23.7
12	富士見市	13.5		加須市	65.5	12	熊谷市	23.2
	志木市	13.5		草加市	65.5	13	本庄市	23.1
14	深谷市	13.4	14	東松山市	65.3	14	坂戸市	22.9
	川口市	13.4		所沢市	65.3		久喜市	22.9
	上尾市	13.4	16	鴻巣市	65.1	16	深谷市	22.6
	日高市	13.4		久喜市	65.1		上尾市	22.5
18	坂戸市	13.3	18	越谷市	65.0	17	鴻巣市	22.5
19	川越市	13.2	19	富士見市	64.9		ふじみ野市	22.5
20	入間市	13.0		入間市	64.9	20	白岡市	22.4
	白岡市	13.0	21	新座市	64.7		東松山市	22.4
22	三郷市	12.9	22	白岡市	64.6	22	川越市	22.3
23	本庄市	12.8	23	川越市	64.5	23	加須市	22.2
24	所沢市	12.7	24	熊谷市	64.2	24	入間市	22.1
	桶川市	12.7		飯能市	64.2	25	所沢市	21.9
26	熊谷市	12.6	26	本庄市	64.1	26	新座市	21.6
27	羽生市	12.4		上尾市	64.1		三郷市	21.6
	鴻巣市	12.4	28	春日部市	64.0	28	富士見市	21.5
29	秩父市	12.3	29	深谷市	63.9	29	蕨市	21.4
	加須市	12.3		狭山市	63.9	30	越谷市	21.2
	東松山市	12.3		羽生市	63.9	31	志木市	20.9
32	北本市	12.2	32	北本市	63.8	32	草加市	20.8
	春日部市	12.2		行田市	63.8	33	鶴ヶ島市	20.6
34	久喜市	12.0		ふじみ野市	63.8	34	八潮市	20.2
	行田市	12.0	35	坂戸市	63.7	35	さいたま市	20.1
	蓮田市	12.0		幸手市	63.7	36	川口市	20.0
37	狭山市	11.8	37	桶川市	63.4	37	吉川市	18.8
38	飯能市	11.4	38	蓮田市	62.6	38	朝霞市	17.2
39	蕨市	11.2	39	日高市	62.4	39	和光市	15.3
40	幸手市	11.1	40	秩父市	59.9	40	戸田市	14.5

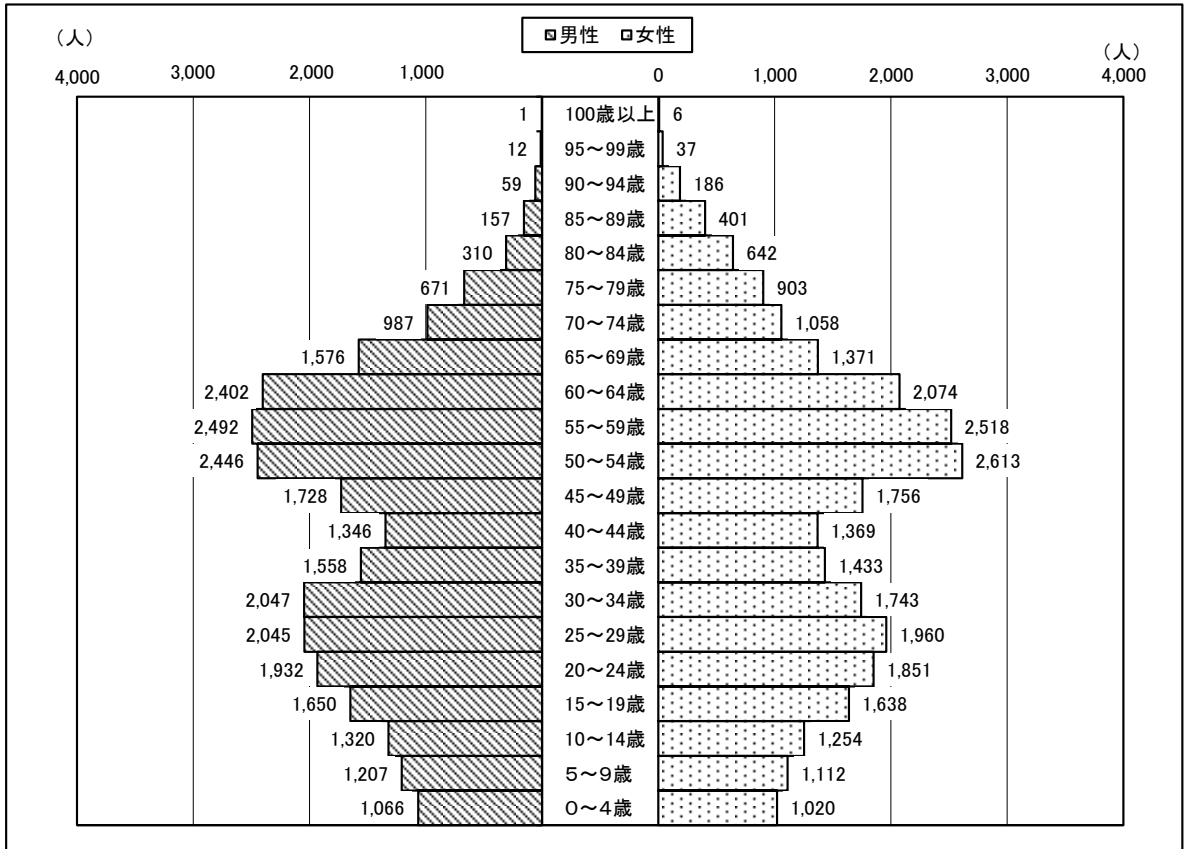
図表 男女別5歳階級別人口の比較

(出典) 日高市市民課、住民基本台帳人口(各年1月1日現在)

【平成26年】



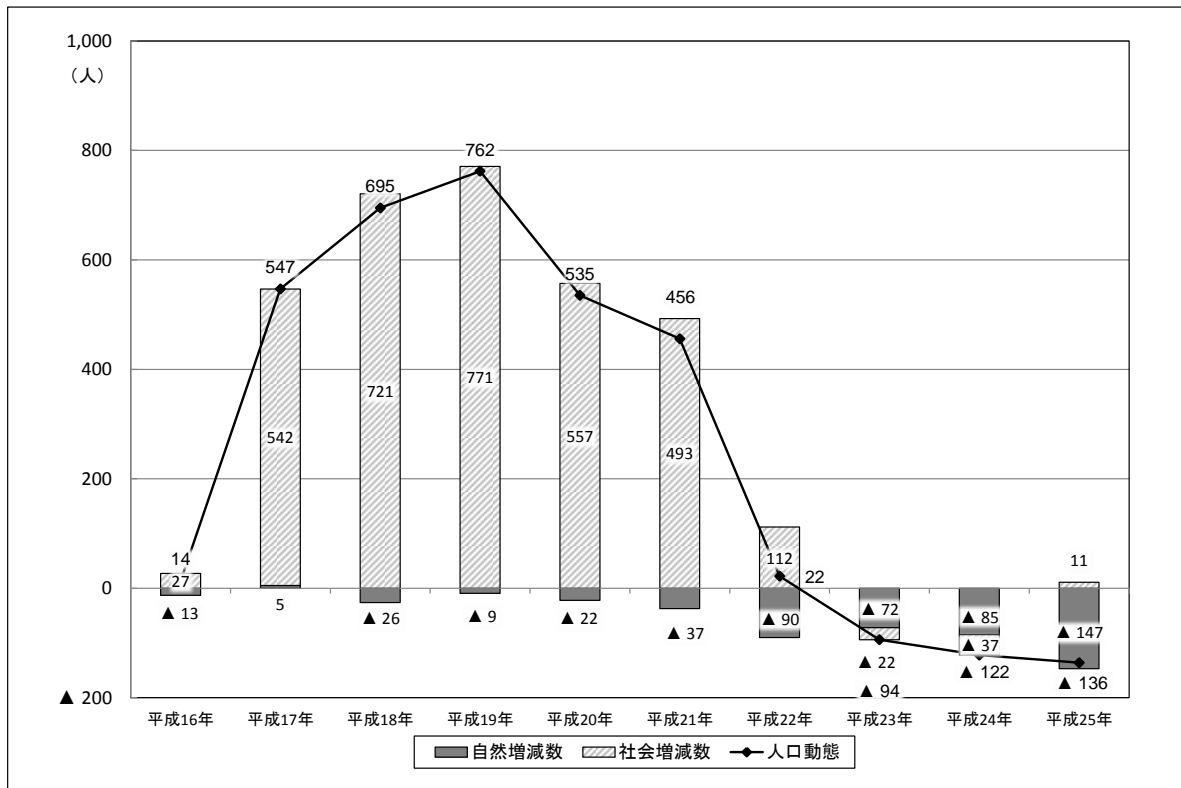
【平成16年】



(3)人口動態

図表 人口動態(住民基本台帳人口各年1月1日現在)

(出典) 統計ひだか(日高市市民課)



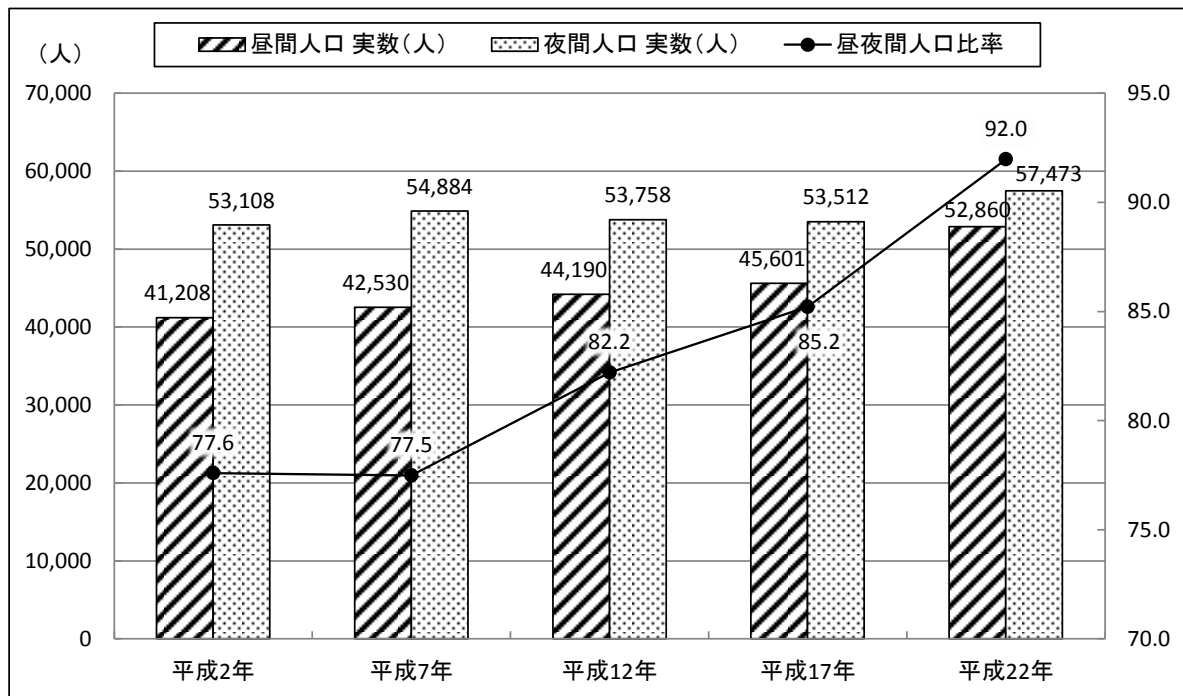
注)平成25年より外国人を含む。

(4) 昼夜間人口

図表 昼間人口の推移

(出典) 総務省「平成22年国勢調査」(10月1日現在)

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
昼間人口	実数(人)	41,208	42,530	44,190	45,601	52,860
	増減率(%)	-	3.2	3.9	3.2	15.9
夜間人口	実数(人)	53,108	54,884	53,758	53,512	57,473
	増減率(%)	-	3.3	▲ 2.1	▲ 0.5	7.4
昼夜間人口比率		77.6	77.5	82.2	85.2	92.0



図表 昼間人口の都市間比較

(出典) 総務省「平成22年国勢調査」(10月1日現在)

順位	市名	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼間人口 指数
1	本庄市	82,525	81,889	100.8
2	熊谷市	200,405	203,180	98.6
	東松山市	88,847	90,099	98.6
4	八潮市	80,999	82,977	97.6
5	羽生市	54,772	56,204	97.5
6	川越市	332,876	342,670	97.1
7	秩父市	64,661	66,955	96.6
8	深谷市	137,372	144,618	95.0
9	狭山市	146,279	155,727	93.9
10	戸田市	115,434	123,079	93.8
11	さいたま市	1,133,978	1,222,434	92.8
12	坂戸市	93,721	101,700	92.2
13	日高市	52,860	57,473	92.0
14	加須市	104,242	115,002	90.6
15	飯能市	74,107	83,549	88.7
16	行田市	75,919	85,786	88.5
17	久喜市	134,085	154,310	86.9
18	越谷市	282,810	326,313	86.7
19	入間市	129,827	149,872	86.6
20	所沢市	295,595	341,924	86.5
21	新座市	136,828	158,777	86.2
22	三郷市	112,541	131,415	85.6
23	草加市	208,533	243,855	85.5
24	蕨市	60,874	71,502	85.1
25	和光市	68,447	80,745	84.8
26	幸手市	45,639	54,012	84.5
	桶川市	63,112	74,711	84.5
28	朝霞市	109,103	129,691	84.1
29	上尾市	187,765	223,926	83.9
30	川口市	419,080	500,598	83.7
31	ふじみ野市	87,939	105,695	83.2
32	春日部市	194,419	237,171	82.0
	吉川市	53,513	65,298	82.0
34	蓮田市	51,078	63,309	80.7
35	鴻巣市	95,694	119,639	80.0
36	北本市	54,674	68,888	79.4
37	鶴ヶ島市	55,072	69,990	78.7
38	志木市	54,519	69,611	78.3
39	鳩ヶ谷市	46,033	60,908	75.6
40	富士見市	77,311	106,736	72.4

注) 昼夜間人口比率 = 昼間人口 / 夜間人口 × 100

(5) 流出人口

図表 流出先の状況

(出典) 総務省「国勢調査」(10月1日現在)

平成12年		実数(人)	平成22年		実数(人)
日高市内に常住する 就業者・通学者		31,295	日高市内に常住する 就業者・通学者		30,329
他市区町村で従業・通 学する者(流出者)		19,124	他市区町村で従業・通 学する者(流出者)		18,602
第1位	川越市	2,411	第1位	飯能市	2,334
第2位	飯能市	2,376	第2位	川越市	2,311
第3位	狭山市	2,200	第3位	狭山市	2,189
第4位	入間市	1,446	第4位	入間市	1,417
第5位	所沢市	858	第5位	所沢市	849

注) 従業地・通学地に「不詳」を含む。他市区町村に従業・通学で、従業地・通学地「不詳」を含む。

図表 流入元の状況

(出典) 総務省「国勢調査」(10月1日現在)

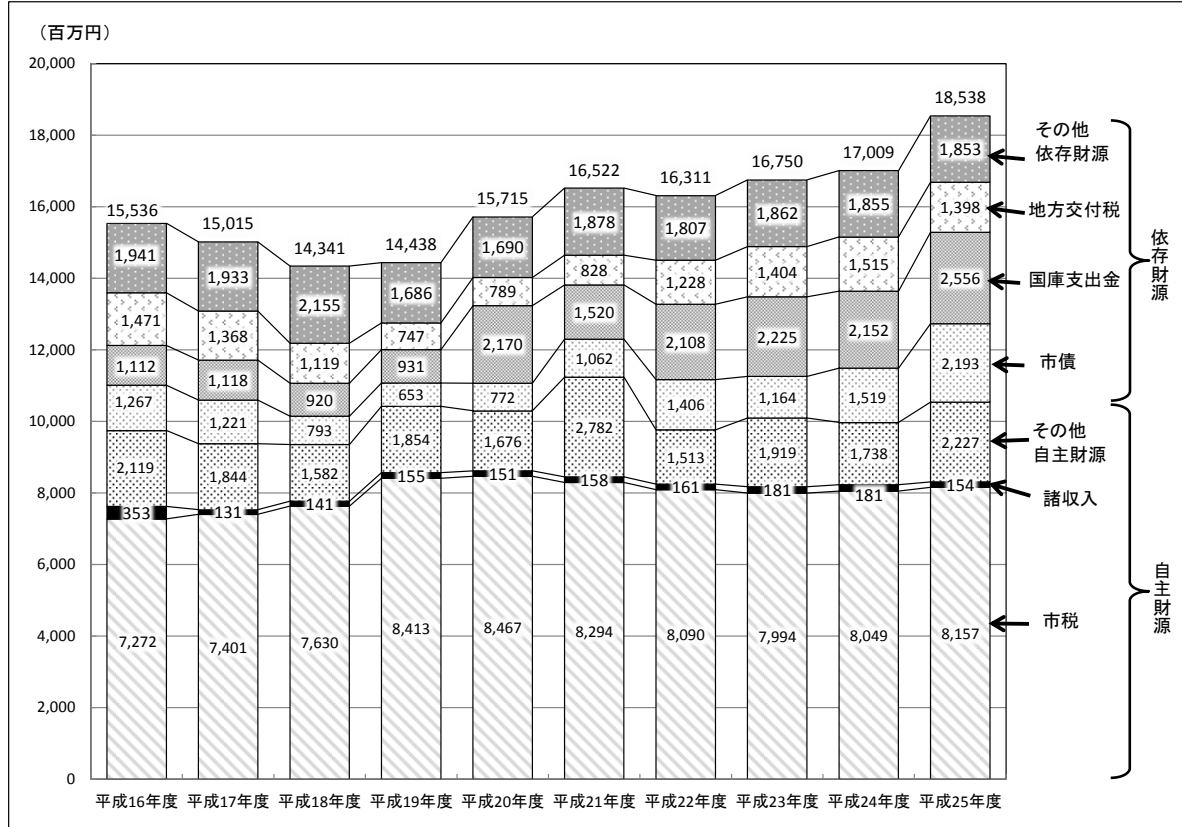
平成12年		実数(人)	平成22年		実数(人)
日高市内で従業・通学 する者		21,727	日高市内で従業・通 学する者		25,783
他の市区町村に常在 する就業者・通学者 (流入者)		9,556	他の市区町村に常在 する就業者・通学者 (流入者)		13,195
第1位	飯能市	1,466	第1位	飯能市	1,825
第2位	川越市	1,383	第2位	川越市	1,716
第3位	坂戸市	961	第3位	坂戸市	1,222
第4位	狭山市	862	第4位	鶴ヶ島市	1,169
第5位	毛呂山町	787	第5位	毛呂山町	1,153

2 財政等

(1) 歳入

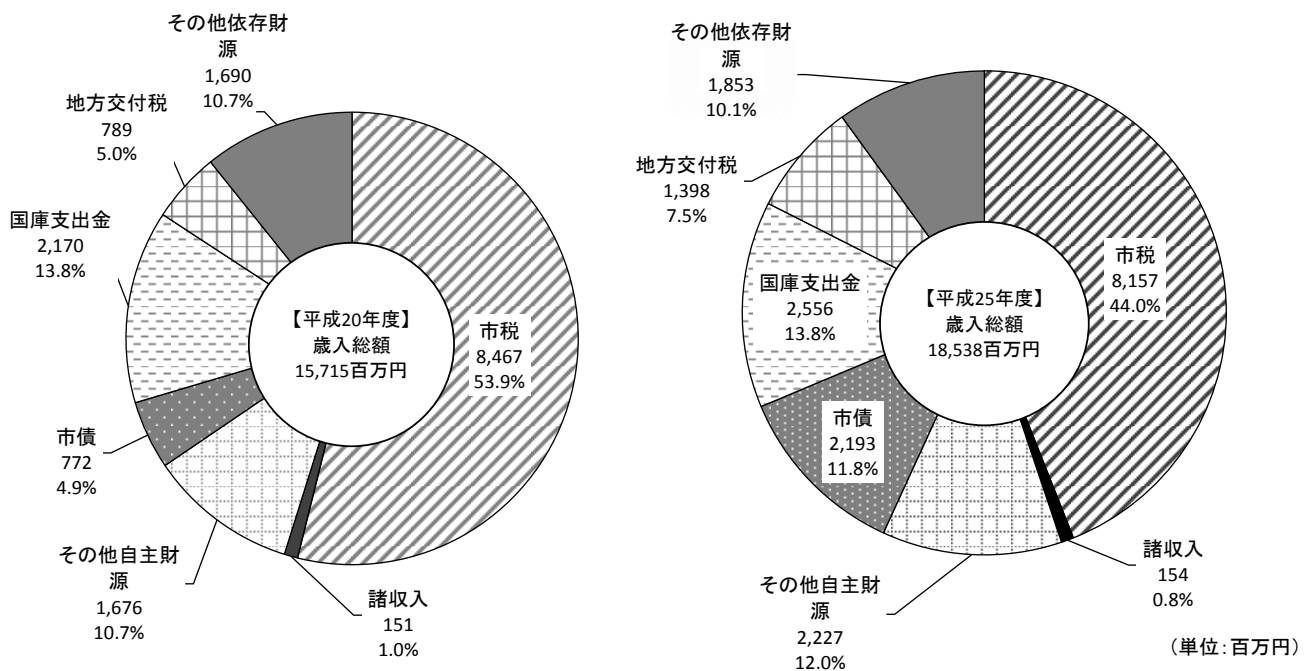
図表 普通会計による歳入決算額の推移

(出典) 統計ひだか (日高市財政課)



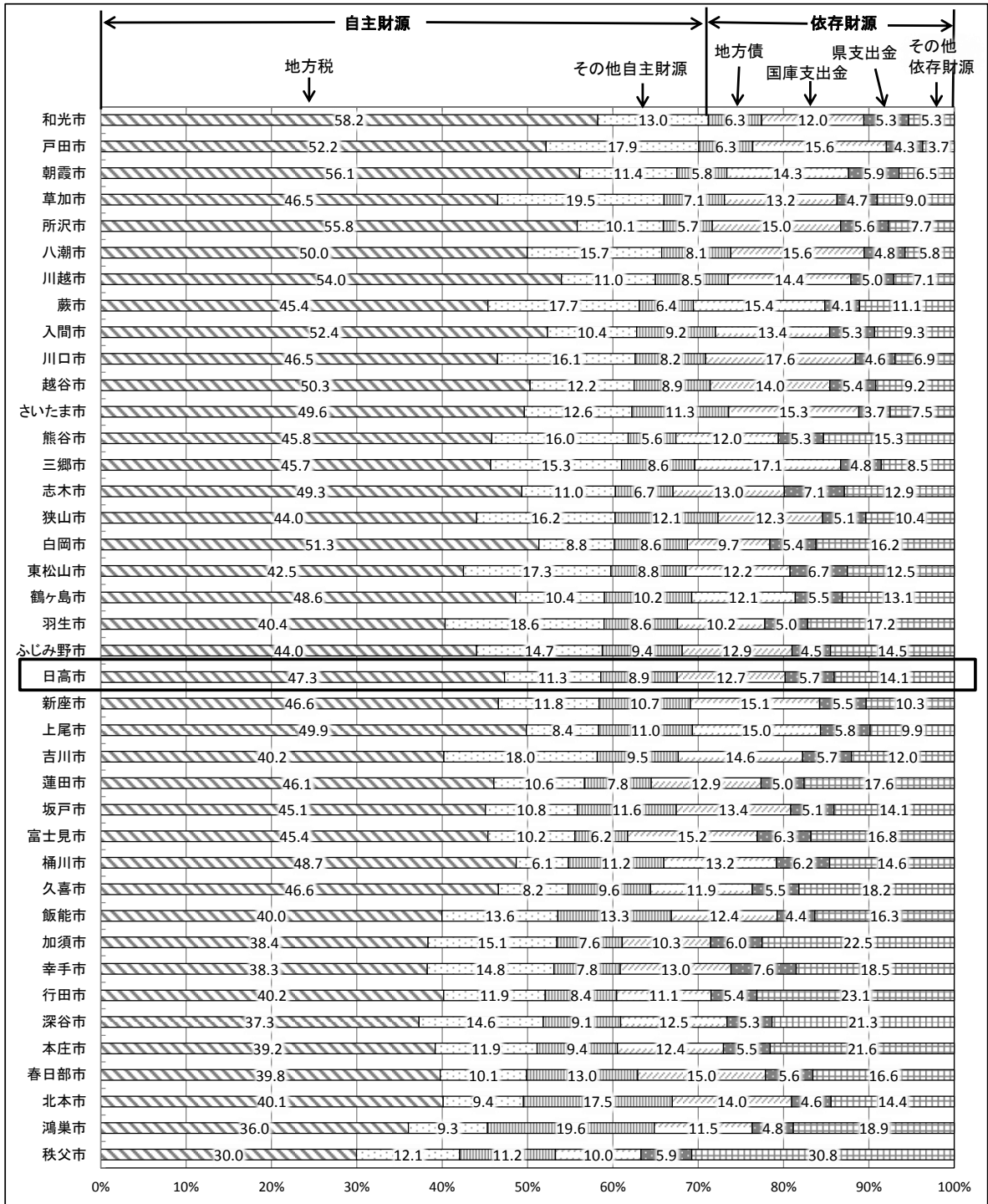
図表 普通会計による歳入決算額の構成

(出典) 統計ひだか (日高市財政課)



図表 自主財源比率の都市間比較(自主財源比の高位順:平成24年度普通会計決算)

(出典) 埼玉県「市町村税財政資料集 平成25年度版」



図表 個人市民税課税額割合の推移

(出典) 統計ひだか(日高市税務課「市町村税課税状況等の調」)

年度	給与所得者 (%)	営業等所得者 (%)	農業所得者 (%)	その他の所得者 (%)	分離課税所得者 (%)	納税義務者合計(人)
平成20年度	78.1	4.8	0.2	15.6	1.3	25,512
平成21年度	78.7	4.5	0.2	15.8	0.8	25,760
平成22年度	83.2	4.6	0.2	10.2	1.8	25,259
平成23年度	83.1	4.4	0.2	10.5	1.8	25,307
平成24年度	83.4	4.4	0.2	9.8	2.2	25,307
平成25年度	82.8	4.7	0.2	10.1	2.2	25,442

図表 市民1人当たりの市税収入の都市間比較

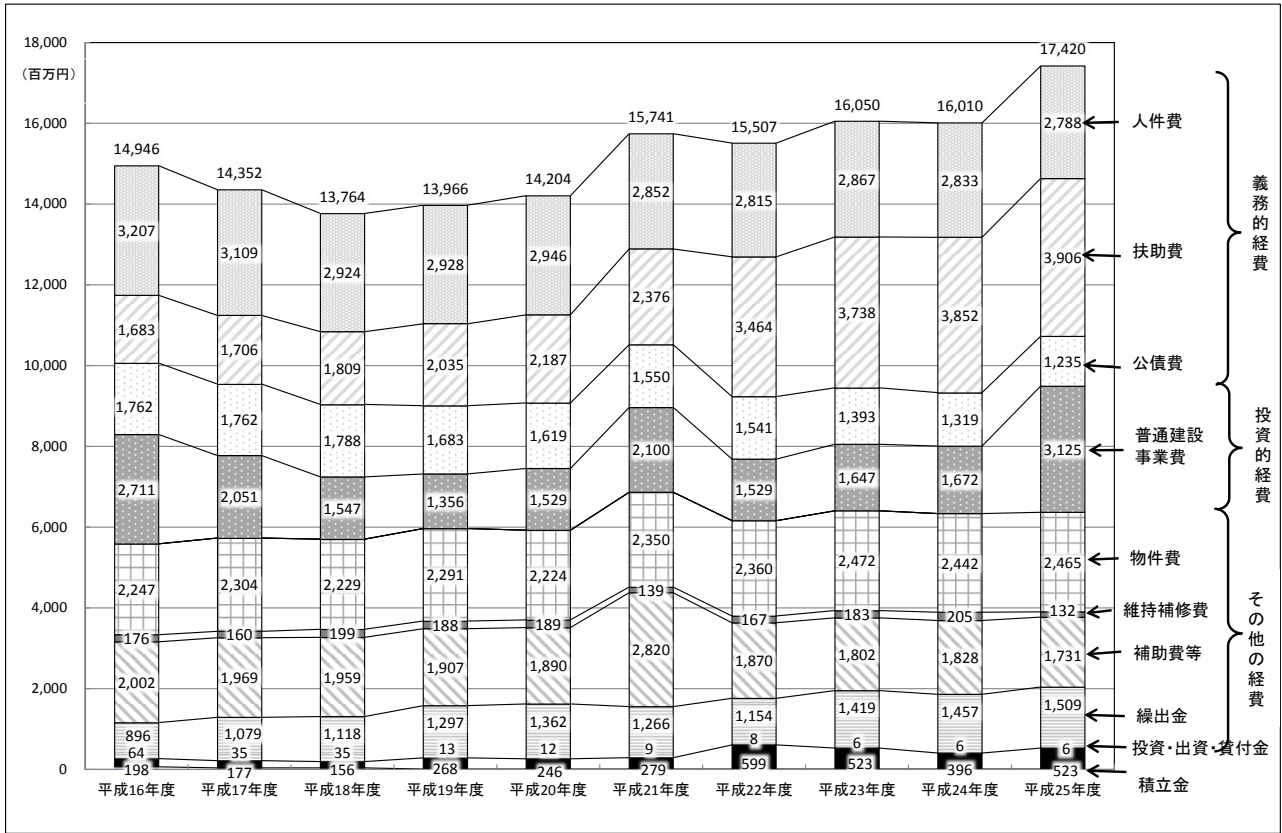
(出典) 埼玉県「埼玉県市町村税財政資料 平成25年」
人口は埼玉県市町村課HP (平成24年3月末現在)

順位	市名	市民1人当たり 個人市町村民税 (千円)	市民1人当たり 法人市町村民税 (千円)	市民1人当たり 固定資産税 (千円)	市民1人当たり その他(千円)	市民1人当たり 合計(千円)
1	戸田市	71.6	21.2	102.9	22.7	218.4
2	八潮市	55.0	15.2	89.9	25.3	185.4
3	和光市	79.9	7.3	74.4	17.6	179.2
4	さいたま市	71.4	19.3	63.5	24.3	178.4
5	川越市	58.2	16.2	62.5	23.2	160.1
6	蕨市	65.2	10.2	60.2	23.2	158.8
7	朝霞市	70.0	7.1	65.0	15.9	158.0
8	川口市	61.0	8.5	63.1	24.7	157.4
9	三郷市	55.9	9.6	67.5	18.0	151.0
10	所沢市	64.9	8.8	56.0	19.6	149.3
11	熊谷市	54.0	18.2	59.3	17.6	149.0
12	志木市	68.5	6.3	56.8	14.6	146.2
13	ふじみ野市	60.0	7.2	59.3	16.7	143.3
14	新座市	59.4	9.1	59.0	15.7	143.2
	草加市	58.4	10.9	55.5	18.4	143.2
16	飯能市	53.9	8.2	63.8	16.9	142.8
17	越谷市	59.9	10.3	54.9	17.4	142.4
18	入間市	56.5	9.4	59.5	15.8	141.1
19	日高市	50.7	11.2	65.5	13.5	140.9
20	狭山市	57.1	11.0	59.0	13.7	140.8
21	東松山市	54.7	10.3	59.7	15.3	140.0
22	久喜市	56.0	11.1	58.5	13.1	138.7
23	鶴ヶ島市	56.9	8.4	57.5	15.2	138.0
24	本庄市	48.8	10.3	61.1	17.1	137.3
25	羽生市	46.5	11.7	61.7	15.5	135.4
26	桶川市	56.2	8.4	52.7	16.3	133.7
27	上尾市	57.6	10.0	49.9	15.8	133.4
28	加須市	48.5	9.8	61.2	13.7	133.2
29	吉川市	55.2	9.0	53.9	14.6	132.6
30	白岡市	59.6	7.6	54.1	9.4	130.8
31	富士見市	60.5	5.7	47.1	16.7	130.0
32	坂戸市	52.4	7.2	56.2	13.7	129.5
33	秩父市	39.8	7.6	67.8	13.1	128.3
34	深谷市	49.2	10.0	56.3	12.4	127.9
35	蓮田市	58.5	8.1	50.2	9.5	126.4
36	行田市	48.0	8.0	50.4	15.5	121.8
37	北本市	54.4	6.8	48.0	12.3	121.6
38	鴻巣市	54.8	6.4	47.3	12.2	120.7
39	幸手市	50.1	8.3	47.8	14.1	120.3
40	春日部市	52.0	7.7	42.9	12.9	115.4

(1) 歳出

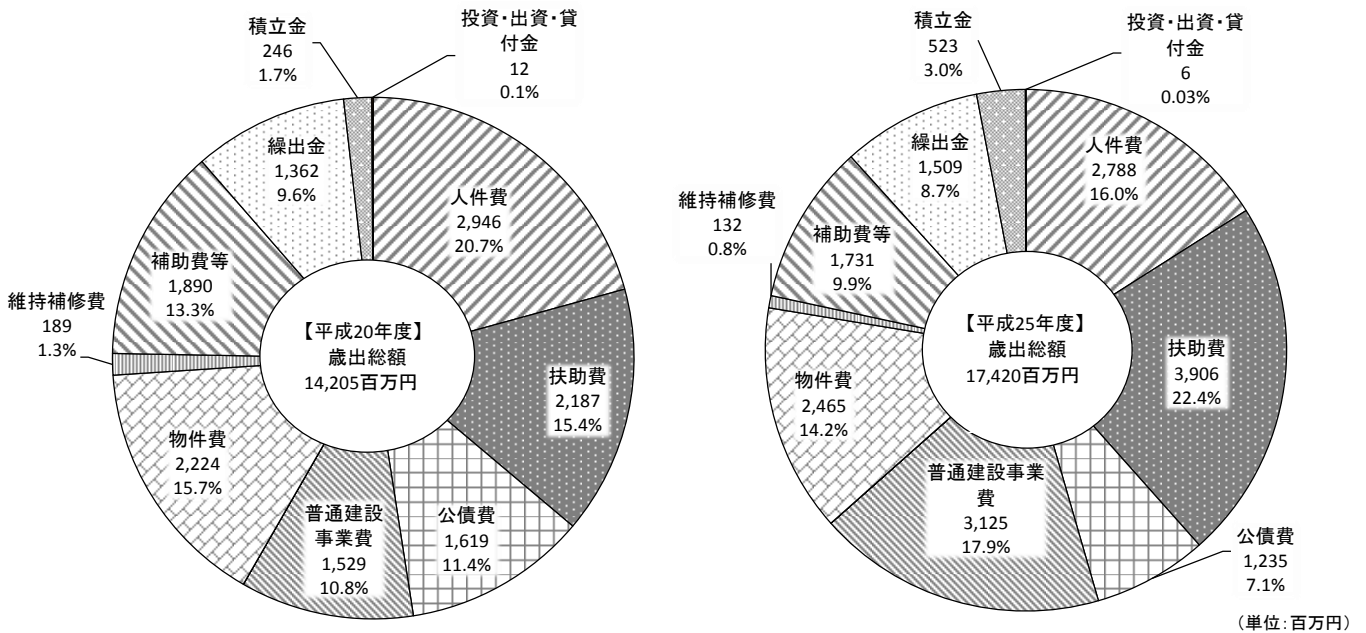
図表 普通会計による歳出決算額の推移

(出典) 統計ひだか (日高市財政課)



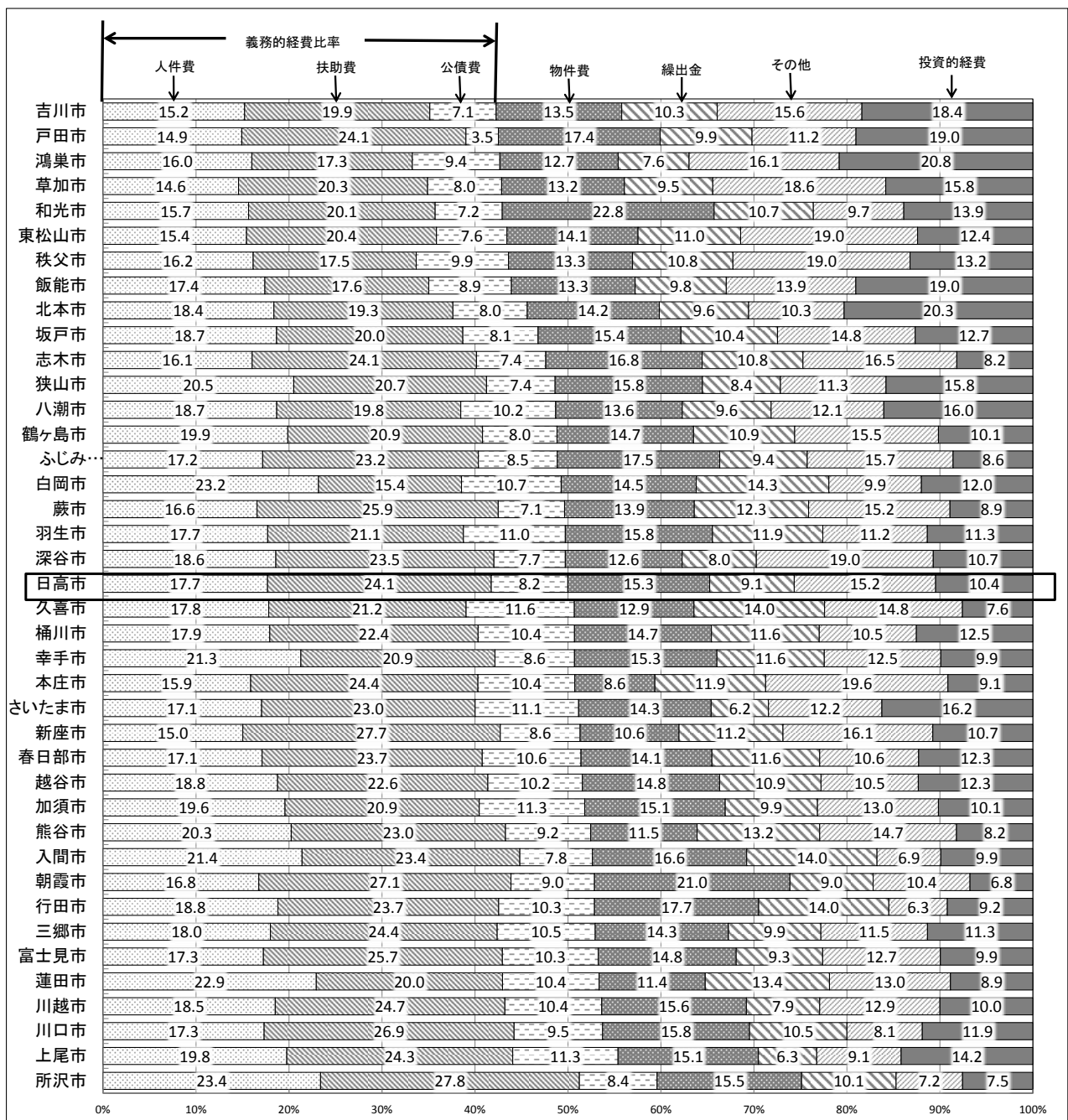
図表 普通会計による歳出決算額の構成

(出典) 統計ひだか (日高市財政課)



図表 義務的経費比率の都市間比較(比率の低位順:平成24年度普通会計決算)

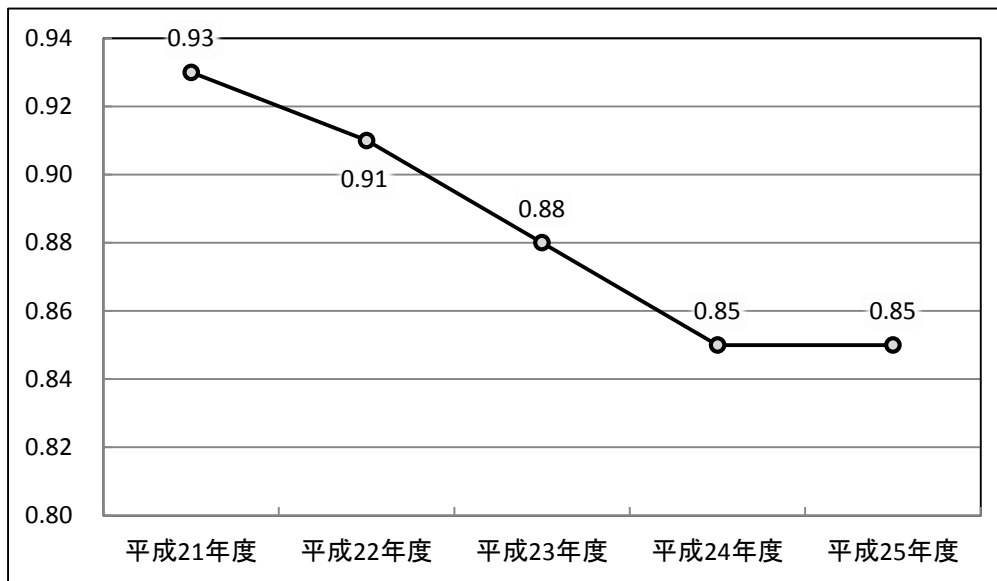
(出典) 埼玉県「埼玉县市町村税財政資料 平成25年」



(3) 主要財政指標

図表 財政力指数の推移

(出典) 埼玉県「財政状況資料集」(各年度)



図表 財政力指数の都市間比較(平成25年度)

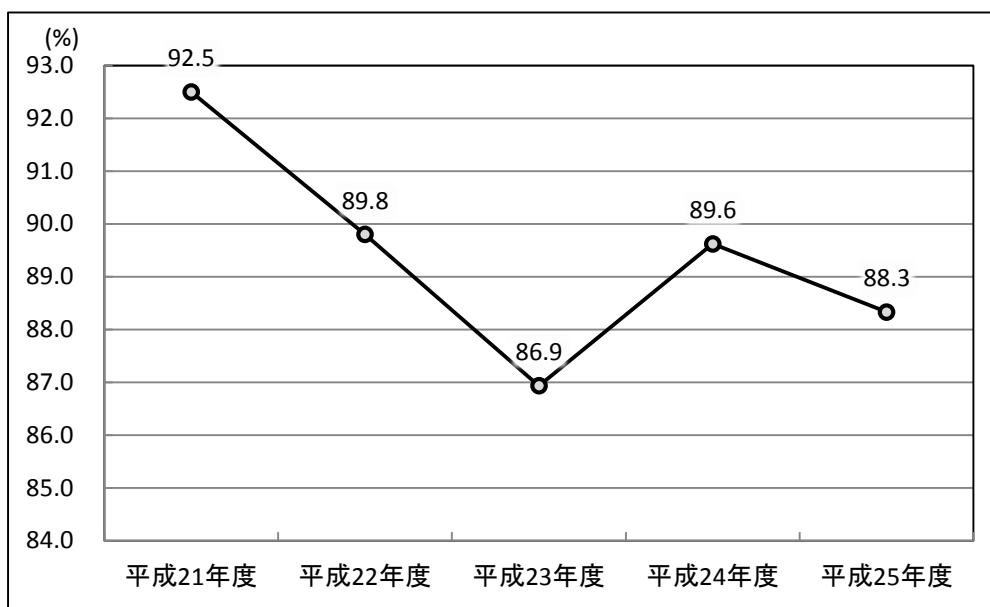
(出典) 埼玉県「市町村税財政資料集 平成26年度版」

順位	市名	財政力指数	順位	市名	財政力指数
1	戸田市	1.20	21	志木市	0.84
2	和光市	1.00		吉川市	0.84
3	さいたま市	0.97	24	坂戸市	0.83
	朝霞市	0.97		ふじみ野市	0.83
6	八潮市	0.97	白岡市	0.83	
	川越市	0.95	27	桶川市	0.82
8	所沢市	0.95	28	北本市	0.79
	川口市	0.94	29	飯能市	0.78
9	入間市	0.92	30	春日部市	0.77
10	越谷市	0.91		蓮田市	0.77
	12	三郷市	0.91	32	羽生市
12		狭山市	0.90	33	加須市
	上尾市	0.90	鴻巣市		0.75
14	草加市	0.89	富士見市	0.75	
15	熊谷市	0.88	36	本庄市	0.74
	新座市	0.88		深谷市	0.74
17	久喜市	0.87	38	幸手市	0.72
	鶴ヶ島市	0.87	39	行田市	0.71
19	東松山市	0.85	40	秩父市	0.59
	日高市	0.85	市計		0.85
21	蕨市	0.84			

注) 財政力指数の市計は単純平均値である。

図表 経常収支比率の推移

(出典) 埼玉県「財政状況資料集」(各年度)



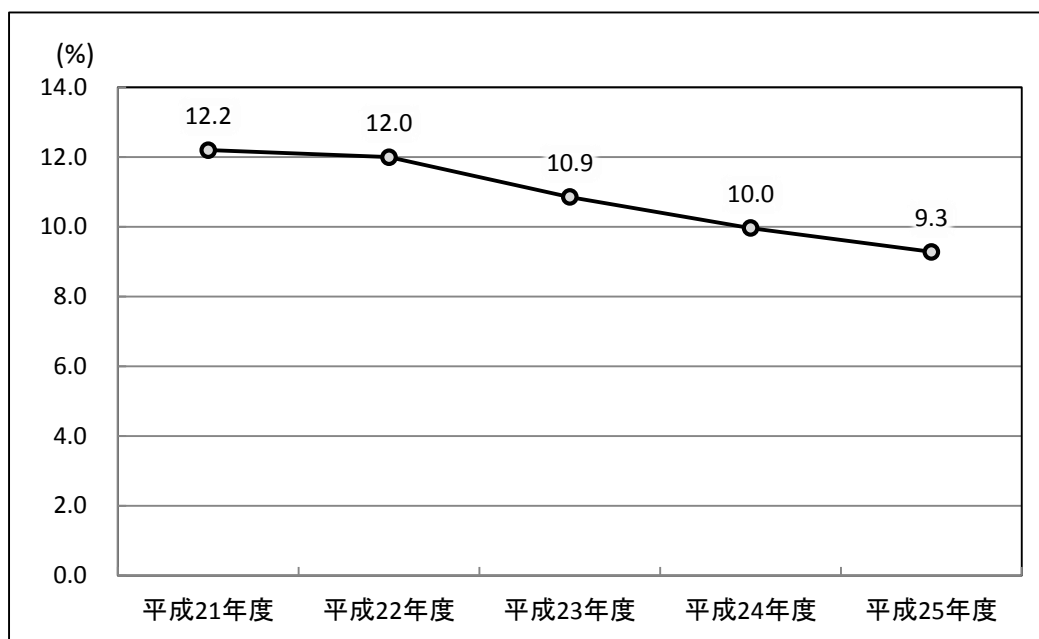
図表 経常収支比率の都市間比較(平成25年度)

(出典) 埼玉県「市町村税財政資料集 平成26年度版」

順位	市名	経常収支比率 (%)	順位	市名	経常収支比率 (%)
1	秩父市	82.2	22	八潮市	88.5
2	白岡市	84.2	23	越谷市	88.8
	本庄市	84.2	24	東松山市	89.8
4	蓮田市	84.3	25	入間市	90.0
5	羽生市	84.5	26	桶川市	90.7
	戸田市	84.5	27	久喜市	91.0
7	深谷市	85.1		春日部市	91.0
8	加須市	85.5	29	新座市	91.6
9	北本市	85.9	30	上尾市	91.8
10	幸手市	86.2	31	三郷市	92.0
11	志木市	86.7	32	行田市	92.4
12	熊谷市	87.1	33	飯能市	92.7
13	ふじみ野市	87.2	34	狭山市	93.1
14	鴻巣市	87.4	35	川口市	93.2
15	蕨市	87.6		川越市	93.2
16	坂戸市	88.0	37	朝霞市	93.3
17	富士見市	88.2	38	鶴ヶ島市	93.6
	草加市	88.2	39	所沢市	94.0
19	吉川市	88.3	40	さいたま市	94.5
	日高市	88.3	市計	90.5	
21	和光市	88.4			

図表 公債費負担比率の推移

(出典) 埼玉県「財政状況資料集」(各年度)



図表 公債費負担比率の都市間比較(平成25年度)

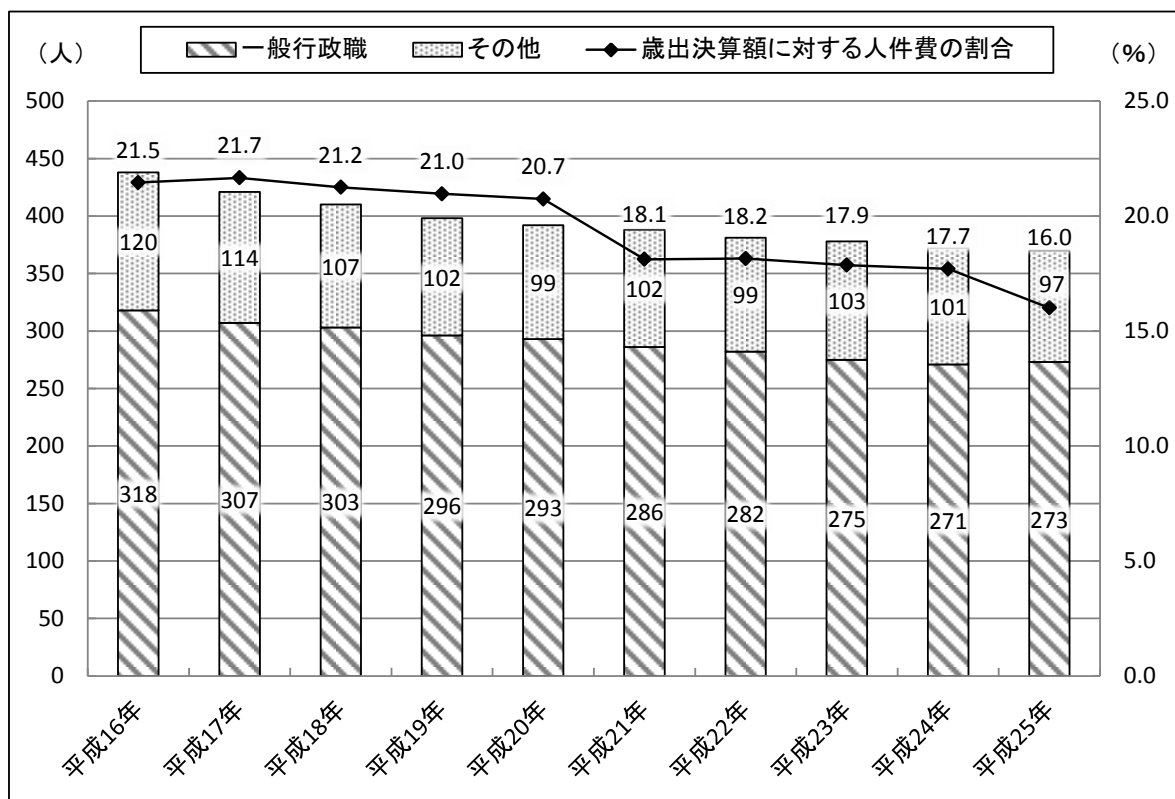
(出典) 埼玉県「市町村税財政資料集 平成26年度版」

順位	市名	公債費負担比率 (%)	順位	市名	公債費負担比率 (%)
1	戸田市	5.8	22	行田市	11.7
2	蕨市	8.6		飯能市	11.7
3	志木市	9.0	24	朝霞市	11.8
4	和光市	9.2	25	秩父市	12.5
	狭山市	9.2	26	白岡市	12.6
6	日高市	9.3	27	ふじみ野市	12.7
7	入間市	9.7	28	富士見市	13.0
8	東松山市	9.8	29	羽生市	13.1
9	吉川市	10.0	30	八潮市	13.4
10	幸手市	10.2	31	越谷市	13.5
	所沢市	10.2		桶川市	13.5
	深谷市	10.2	33	三郷市	13.8
	鶴ヶ島市	10.2	34	加須市	13.9
14	坂戸市	10.4	35	川越市	14.0
15	蓮田市	10.6	36	鴻巣市	14.3
16	本庄市	10.8	37	春日部市	14.6
17	熊谷市	11.0	38	上尾市	15.1
18	新座市	11.3	39	久喜市	15.6
	草加市	11.3	40	さいたま市	16.8
	川口市	11.3		市計	12.7
21	北本市	11.5			

(4)職員数

図表 職員数等の推移

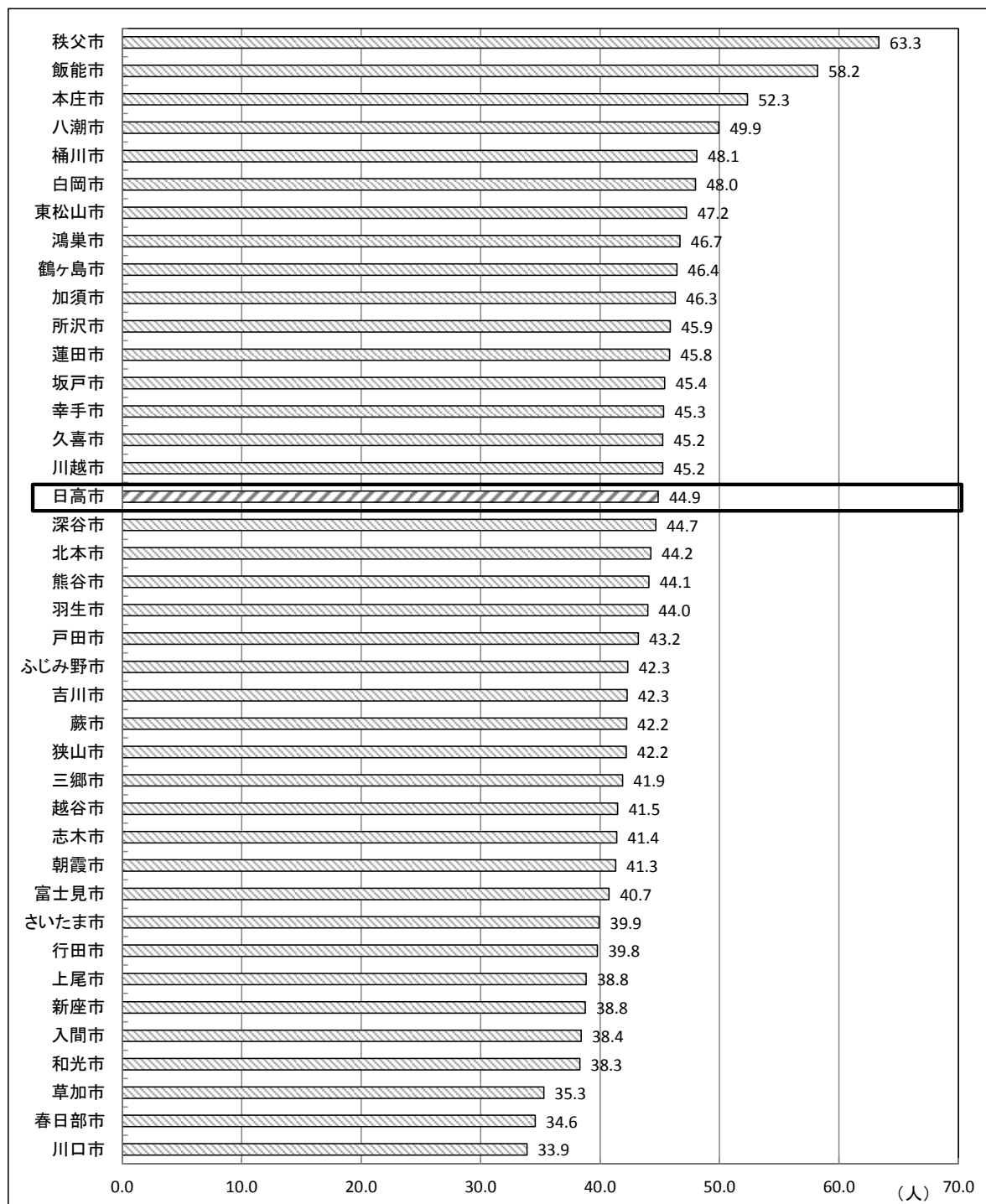
(出典) 統計ひだか(職員数は日高市総務課、人件費の割合は日高市財務課より参照)



図表 人口1万人当たりの一般行政職員数の都市間比較

(出典) 埼玉県「地方公共団体定員管理調査」(平成26年4月1日現在)

埼玉縣市町村課「住民基本台帳人口」(平成26年1月1日現在)

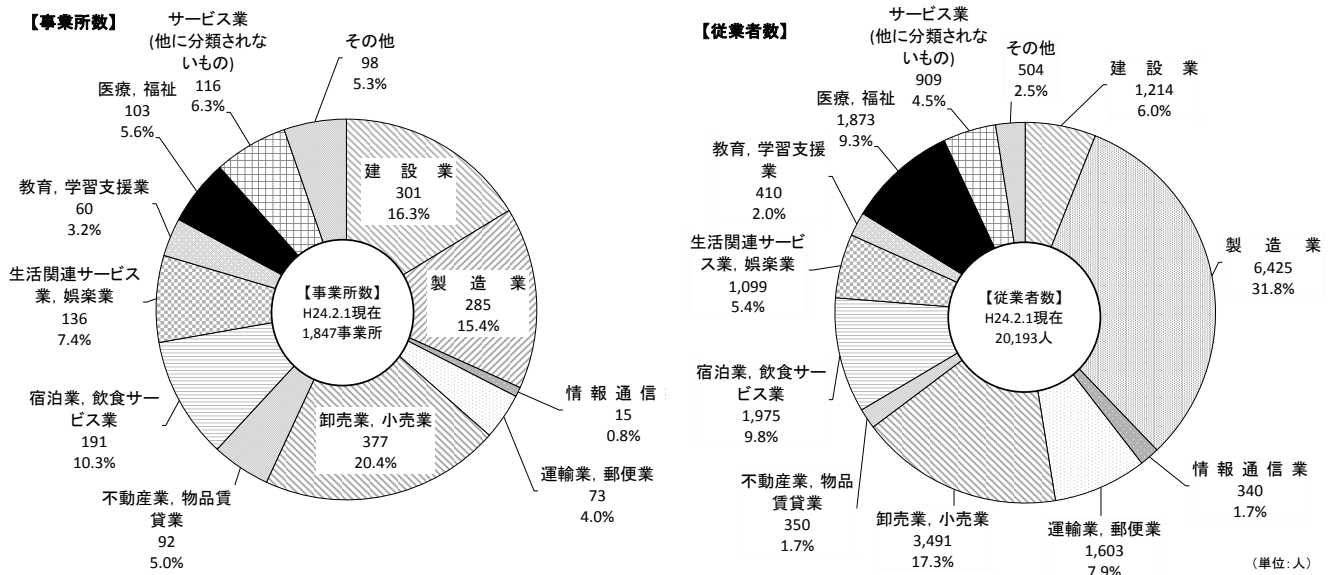


3 産業

(1) 事業所・従業者数

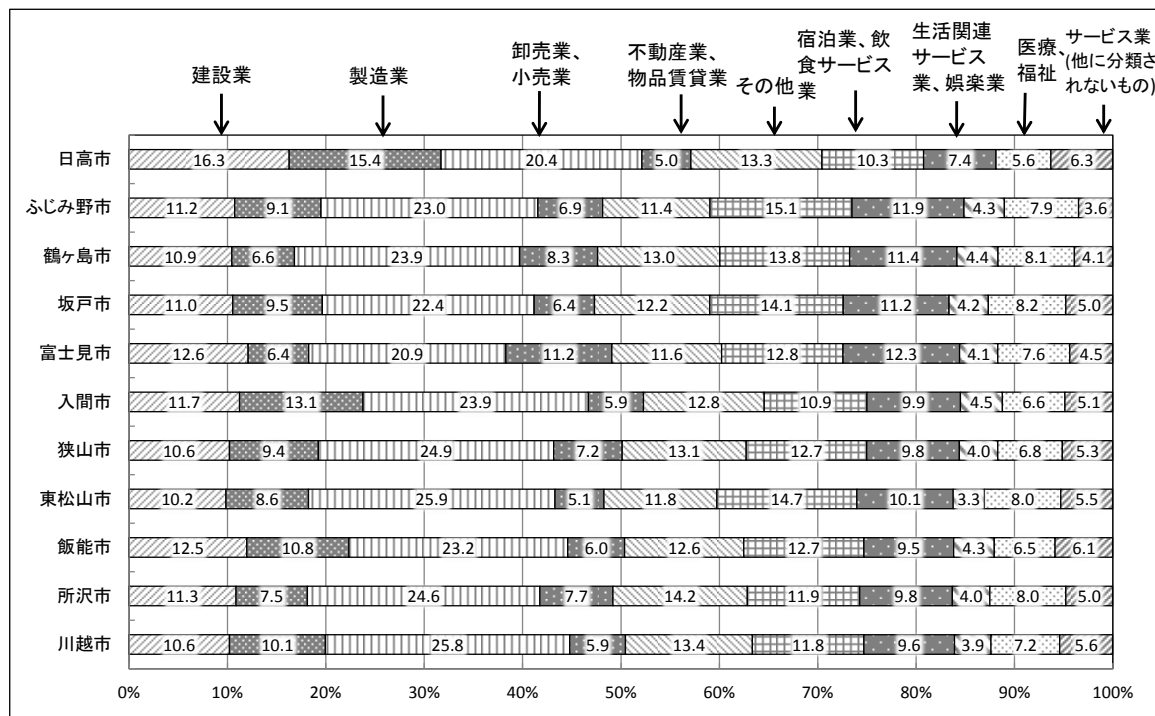
図表 産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成

(出典) 総務省統計局「経済センサスー活動調査」(平成24年2月1日)



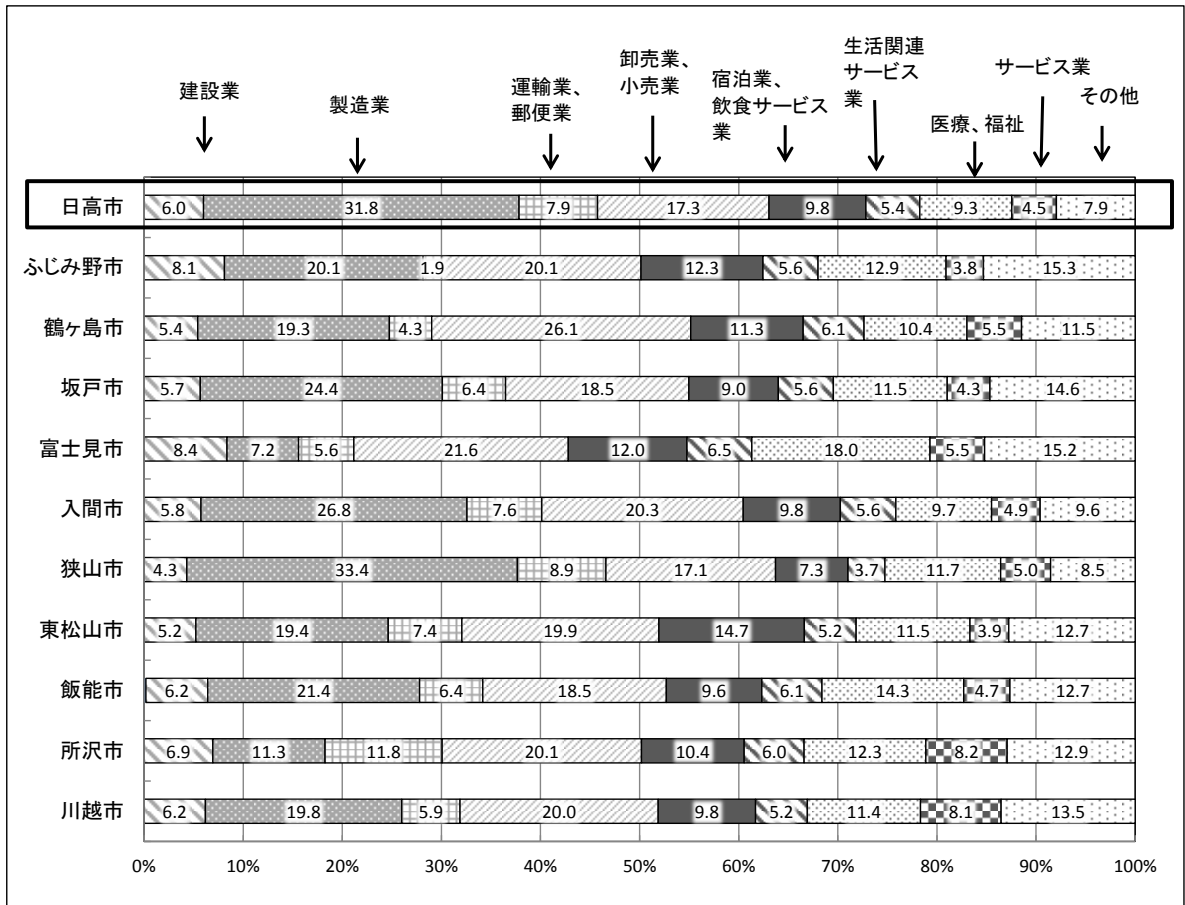
図表 産業大分類別の事業所数構成比の都市間比較

(出典) 総務省統計局「経済センサスー活動調査」(平成24年2月1日)



図表 産業大分類別の従業者数構成比の都市間比較

(出典) 総務省統計局「経済センサスー活動調査」(平成24年2月1日)



Ⅱ 分野別の状況

1 自然環境

(1) CO₂排出量

図表 温室効果ガス排出量(平成23年度)

(出典) 埼玉県温暖化対策課、埼玉県環境科学国際センター
「埼玉縣市町村温室効果ガス排出量推計報告書」

順位	市名	排出量 (千t-CO ₂)
1	川越市	1,861.9
2	所沢市	1,389.7
3	日高市	1,105.3
4	狭山市	1,069.3
5	入間市	862.6
6	東松山市	539.6
7	飯能市	481.4
8	坂戸市	457.7
9	ふじみ野市	449.8
10	富士見市	371.8
11	鶴ヶ島市	351.5

2 歴史・文化

(1) 指定文化財一覧

図表 指定区分別文化財一覧
(出典) 統計ひだか(日高市生涯学習課)

指定区分	種類	名称	員数	所在地	指定年月日
国	史跡	高麗石器時代住居跡	2基	日高市大字台	S26.12
	工芸品	銅鐘	1口	日高市大字新堀	S37.2
	典籍	大般若経	456帖	日高市大字新堀	S38.2
	建造物	高麗家住宅	1棟	日高市大字新堀	S46.6
県	工芸品	聖天院応仁罽口	1口	日高市大字新堀	S29.3
	旧跡	女影ヶ原古戦場		日高市大字女影	S36.9
	古文書	町田家文書	14通	日高市大字新堀	S37.3
	建造物	高麗神社本殿	1棟	日高市大字新堀	H4.3
市	考古資料	四本木の板石塔婆	1基	日高市大字原宿	S55.11
	歴史資料	高麗氏系図	1巻	日高市大字新堀	S55.11
	書跡	徳川将軍寺領寄進状	12通	日高市大字新堀	S55.11
	書跡	徳川将軍社領寄進状	12通	日高市大字新堀	S55.11
	史跡	高麗王若光墓	1基	日高市大字新堀	S55.11
	建造物	聖天院山門	1棟	日高市大字新堀	S57.12
	典籍	勝音寺大般若経	600帖	日高市大字栗坪	S57.12
	史跡	台の高札場跡	1基	日高市大字台	S57.12
	無形民俗文化財	高麗神社の獅子舞		日高市大字新堀	S57.12
	無形民俗文化財	野々宮神社の獅子舞		日高市大字野々宮	S57.12
	無形民俗文化財	横手神社の獅子舞		日高市大字横手	S57.12
	無形民俗文化財	諏訪神社の獅子舞		日高市大字栗坪	S57.12
	有形民俗文化財	霞野神社の獅子舞、諸道具	1式	日高市大字女影	S57.12
	彫刻	木造阿弥陀如来坐像	1軀	日高市大字新堀	S62.4
	彫刻	木造不動明王及び両脇侍像	3軀	日高市大字新堀	S62.4
	彫刻	木造観音勢至菩薩両立像	2軀	日高市大字新堀	S62.4
	工芸品	聖天院元禄四年銅鐘	1口	日高市大字新堀	S62.4
	彫刻	木造千手観音坐像及び両脇侍立像	3軀	日高市大字栗坪	S62.4
	無形民俗文化財	八坂神社の祭ばやし		日高市大字上鹿山	S62.4
	考古資料	大川戸家の宝篋印塔	1基	日高市大字横手	S62.4
	彫刻	満蔵寺木造不動明王及び両脇侍像	3軀	日高市大字梅原	H 2.3
	有形民俗文化財	野々宮神社奉納相撲場付、関係資料	1基	日高市大字野々宮	H 2.3
	建造物	駒形神社の本殿	1棟	日高市大字高萩	H 2.3
	建造物	霞野神社の本殿付、剣道の懸額	1棟	日高市大字女影	H 2.3
	建造物	三島神社の本殿	1棟	日高市大字下大谷沢	H 2.3
	史跡	三枝氏歴代の墓	8基	日高市大字女影	H 2.3
	史跡	大寺廃寺跡		日高市大字山根字下大寺	H 2.3
	建造物	聖天院阿弥陀堂	1棟	日高市大字新堀	H 2.3
	考古資料	高岡廃寺出土遺物		日高市大字鹿山	H 20.3
	考古資料	大寺廃寺出土遺物		日高市大字鹿山	H 20.3
	考古資料	若宮遺跡(女影廃寺)2、3次調査出土遺物		日高市大字鹿山	H 20.3

3 健康・医療

(1) 医療施設

図表 医療施設の都市間比較

(出典) 厚生労働省「医療施設調査」(平成24年10月1日現在)
 埼玉縣市町村課「住民基本台帳人口」(平成25年3月末現在)

順位	市名	人口1万人当たり医療施設数(施設)	実数(施設数)		
			病院	一般診療所	歯科診療所
1	東松山市	13.0	5	65	46
2	坂戸市	11.9	5	66	49
3	所沢市	11.7	23	217	160
4	川越市	11.6	26	194	181
5	飯能市	11.5	8	46	40
6	ふじみ野市	11.2	3	71	48
7	富士見市	10.1	5	55	49
8	狭山市	9.9	12	74	67
9	鶴ヶ島市	9.7	2	35	31
10	入間市	9.2	8	66	64
11	日高市	7.3	4	19	19

(2) 医療従事者数

図表 医療関係者数の都市間比較

(出典) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(平成24年12月31日現在)
 埼玉縣市町村課「住民基本台帳人口」(平成25年3月末現在)

順位	市名	人口千人当たり医療関係者数(人)	総数(人)	医師	歯科医師	薬剤師
				(人)	(人)	(人)
1	日高市	8.6	495	317	37	141
2	坂戸市	6.8	684	107	343	234
3	川越市	5.8	2,000	825	272	903
4	所沢市	4.7	1,620	733	230	657
5	東松山市	4.3	386	138	67	181
	狭山市	4.3	662	245	100	317
7	富士見市	3.6	393	115	80	198
8	鶴ヶ島市	3.3	229	64	50	115
9	ふじみ野市	3.1	337	100	77	160
10	飯能市	2.9	237	80	53	104
11	入間市	2.5	379	103	95	181

(3) 病床数

図表 病院病床数の都市間比較

(出典) 厚生労働省「医療施設調査」(平成24年10月1日現在)
埼玉縣市町村課「住民基本台帳人口」(平成25年3月末現在)

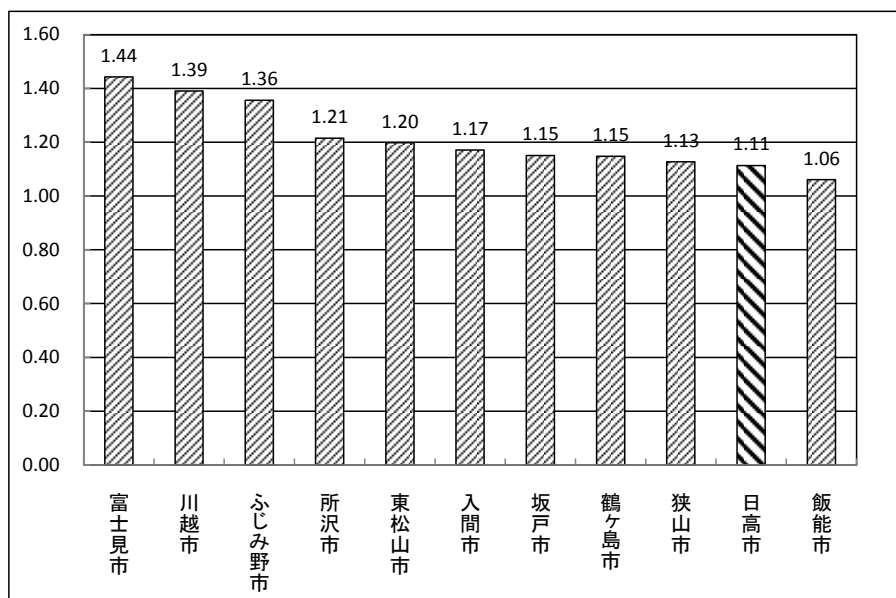
順位	市名	人口千人当たり 病院病床数 (床)	病院病床数 (床)
1	飯能市	20.6	1,680
2	日高市	17.3	995
3	狭山市	13.9	2,154
4	川越市	12.5	4,336
5	所沢市	12.1	4,156
6	東松山市	11.7	1,042
7	入間市	5.4	810
8	ふじみ野市	4.9	531
9	富士見市	4.8	516
10	鶴ヶ島市	4.5	319
11	坂戸市	4.4	442

4 子育て支援

(1) 合計特殊出生率

図表 合計特殊出生率の都市間比較(平成25年)

(出典) 埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」



(2) 保育施設の立地状況

図表 市内の保育所別定員充足率(平成26年4月1日現在)

(出典) 統計ひだか(日高市子ども福祉課)

	公立保育所			私立保育園					
	高麗川保育所	高麗保育所	高根保育所	高萩保育園	開栄保育園	あさひ保育園	日高こども園保育園	晃伸保育園	日高どろんこ保育園
児童数(人)	91	92	92	132	95	131	52	62	88
定員(人)	100	90	120	120	90	120	60	60	90
定員充足率(%)	91.0	102.2	76.7	110.0	105.6	109.2	86.7	103.3	97.8

(3) 待機児童数

図表 待機児童数に関する都市間比較(平成26年4月1日現在)

(出典) 埼玉県福祉部「埼玉県内保育所待機児童数」

順位	市名	待機児童数(人)
1	狭山市	0
2	入間市	0
3	坂戸市	0
4	鶴ヶ島市	0
5	日高市	3
6	ふじみ野	7
7	東松山市	8
8	飯能市	12
9	富士見市	12
10	所沢市	32
11	川越市	119

5 高齢者福祉

(1) 高齢化率

図表 高齢化率の都市間比較

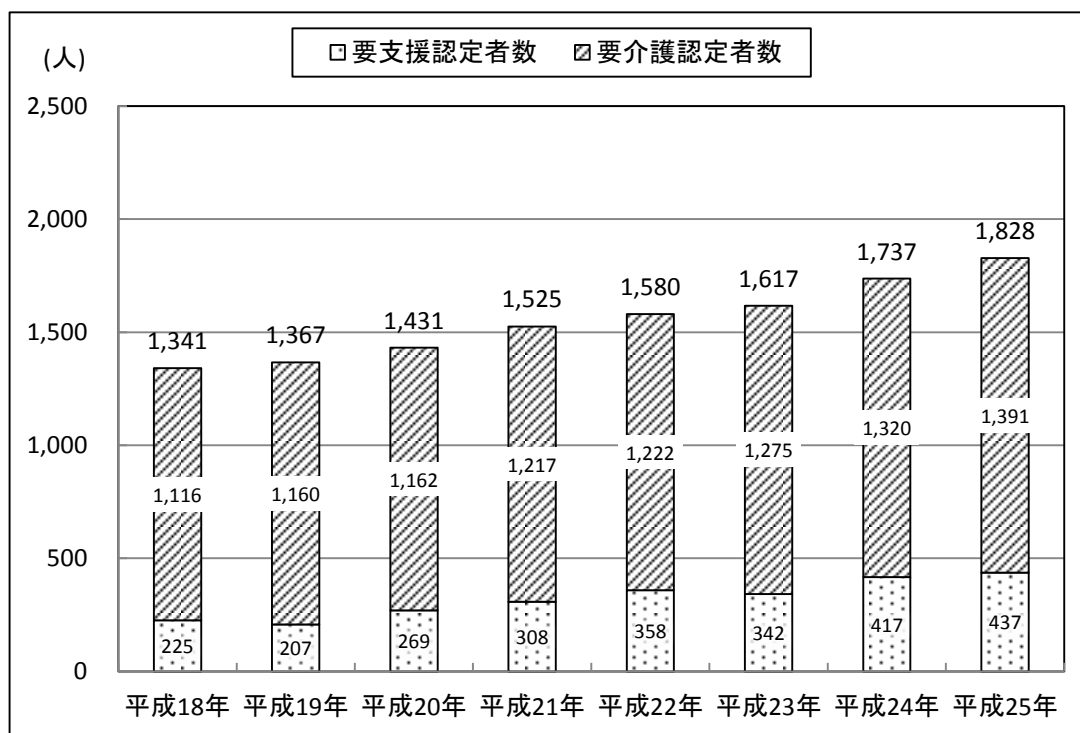
(出典) 総務省統計局「国勢調査」(平成22年10月1日現在)

順位	市区町村	人口 (人)	世帯 (世帯)	高齢(65歳 以上)単身 世帯数 (世帯)	高齢者世 帯率 (%)
1	鶴ヶ島市	69,990	27,746	1,619	5.8
2	東松山市	90,099	34,945	2,362	6.8
3	日高市	57,473	21,227	1,463	6.9
	入間市	149,872	56,843	3,930	6.9
5	富士見市	106,736	44,642	3,176	7.1
6	所沢市	341,924	141,225	10,307	7.3
7	坂戸市	101,700	41,508	3,073	7.4
8	狭山市	155,727	61,039	4,537	7.4
9	川越市	342,670	137,121	10,239	7.5
10	飯能市	83,549	30,905	2,423	7.8
11	ふじみ野市	105,695	42,763	3,525	8.2

(2) 要支援・要介護認定者数

図表 要支援・要介護認定者数の推移(第1号被保険者のみ)

(出典) 統計ひだか(日高市介護福祉課)



6 障がい者福祉

(1)障がい者手帳所持状況

図表 身体障がい者手帳所持者数(障がい種別)(各年度末現在)

(出典) 統計ひだか(日高市社会福祉課)

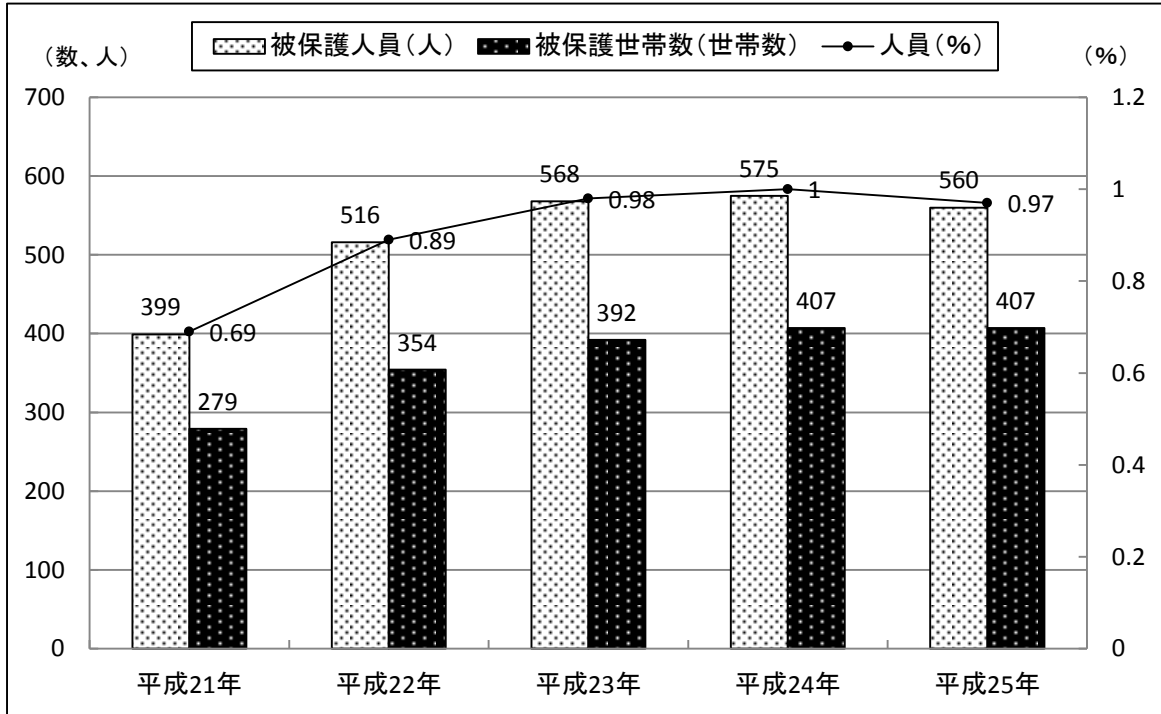
年度	視覚	聴覚・平衡	音声・言語	肢体不自由	内部	計	増減率 (%)
平成7年度	102	130	7	662	239	1140	-
平成12年度	92	134	6	774	313	1319	15.7
平成22年度	93	123	27	967	488	1698	28.7
平成23年度	92	120	30	978	505	1725	1.6
平成24年度	89	115	32	961	501	1698	▲ 1.6
平成25年度	85	115	37	968	522	1727	1.7

7 地域福祉

(1) 生活保護人数

図表 生活保護人数及び世帯数の推移

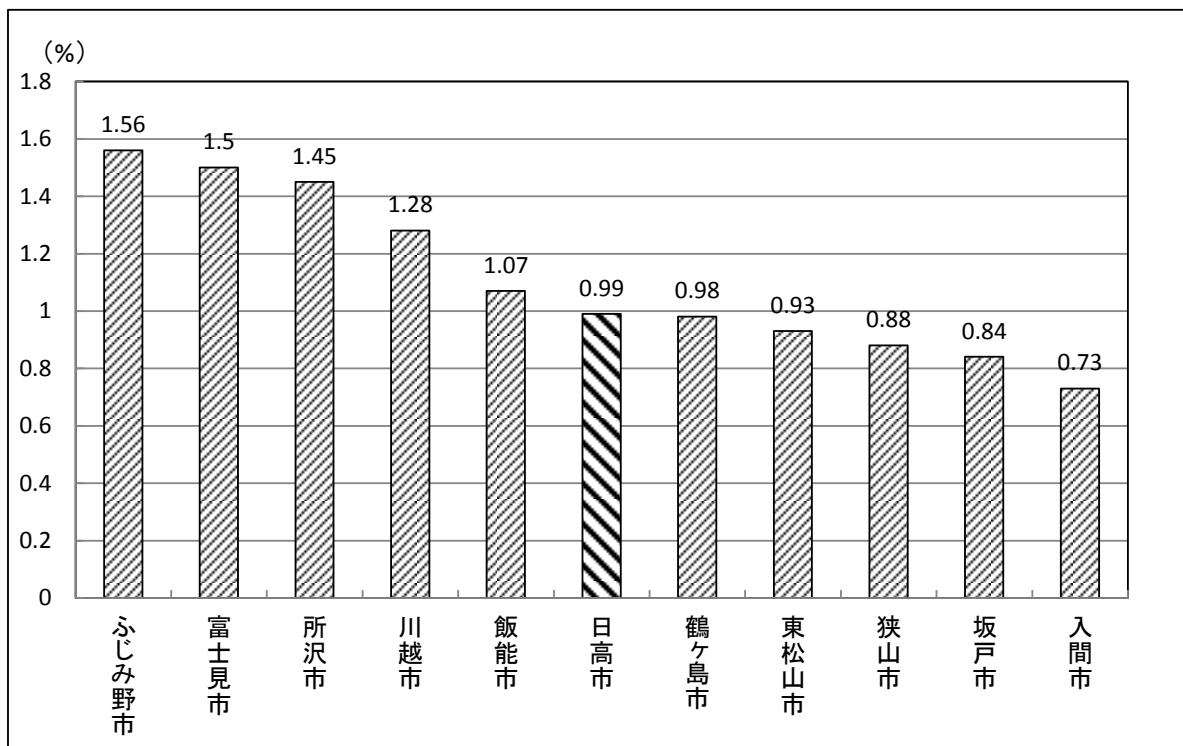
(出典) 統計ひだか (日高市社会福祉課)



(2) 生活保護率

図表 生活保護率の都市間比較(平成26年1月現在)

(出典) 埼玉県「埼玉県の生活保護」

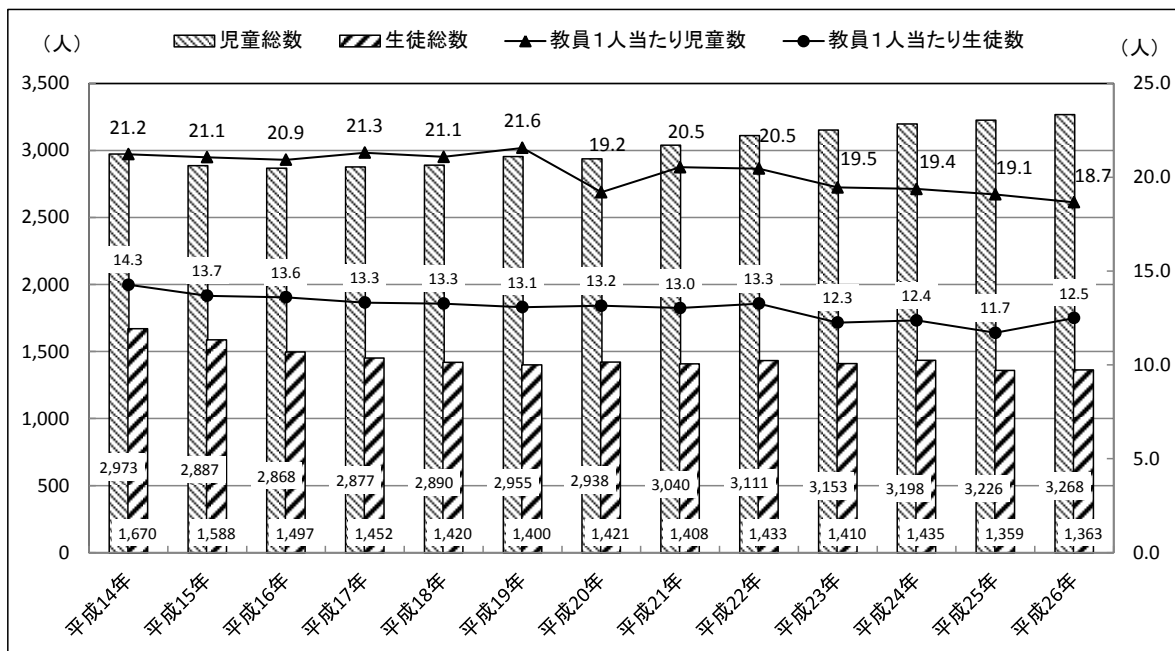


8 学校教育

(1) 児童・生徒数

図表 小学校及び中学校の児童・生徒数の推移(各年5月1日現在)

(出典) 統計ひだか(日高市学校教育課)



9 青少年健全育成

(1) 非行少年数

図表刑法犯少年(犯罪少年)の人口比(人口千人当たり)

(出典) 埼玉県「少年非行白書」(平成26年)

順位	市名	刑法犯少年の人口比(人口千人当たり)
1	富士見市	11.8
2	ふじみ野市	10.6
3	飯能市	9.9
4	鶴ヶ島市	9.2
5	狭山市	8.7
6	川越市	8.3
7	東松山市	7.8
8	所沢市	7.6
9	日高市	7.4
10	坂戸市	7.1
11	入間市	6.8

注1) 各市町村の人口は、平成25年1月1日現在における埼玉県町(丁)字別人口調査による。

注2) 人口比とは、14歳から19歳の人口1,000人当たりの検挙人員をいう。

10 生涯学習

(1) 公民館の利用者数

図表 公民館利用状況

(出典) 統計ひだか(日高市公民館)

年度	総回数 (回)				総人数 (人)			
		公民館	社会教育 団体	その他		公民館	社会教育 団体	その他
平成17年度	11,809	459	10,165	1,185	161,432	12,055	117,725	31,652
平成18年度	12,227	428	10,473	1,326	163,398	14,184	121,781	27,433
平成19年度	12,216	345	11,052	819	157,057	9,292	127,943	19,840
平成20年度	12,166	430	11,218	517	153,715	12,381	129,344	11,990
平成21年度	12,326	474	11,209	643	156,619	11,648	125,833	19,138
平成22年度	12,110	430	11,024	656	153,842	11,329	123,397	19,116
平成23年度	11,951	453	10,878	620	149,121	11,874	120,597	16,650
平成24年度	12,220	443	11,124	653	157,143	11,400	123,578	22,165
平成25年度	10,133	388	11,185	591	150,008	11,511	123,548	14,949

(2) 主要スポーツ施設の利用者数

図表 体育施設利用状況

(出典) 統計ひだか(日高市生涯学習課)

年度		運動場夜間 照明 高麗小	運動場夜間 照明 高麗川中	運動場夜間 照明 高萩北小	市立体育館	弓道場	テニスコート	市民プール	学校体育館	文化体育館
		平成2年度	利用回数(回)	54	68	88	601	348	-	37
	利用人数(人)	1,538	1,226	2,266	8,293	1,980	-	15,861	32,713	-
平成7年度	利用回数(回)	105	130	106	793	311	4,435	40	1,957	-
	利用人数(人)	1,460	1,597	890	18,563	2,675	28,979	10,505	35,181	-
平成12年度	利用回数(回)	6	147	93	736	667	3,845	37	2,497	-
	利用人数(人)	86	1,866	1,275	11,574	3,783	23,554	8,374	40,798	-
平成17年度	利用回数(回)	14	68	52	廃止	廃止	4,168	34	3,287	22,546
	利用人数(人)	250	669	730	廃止	廃止	27,052	5,715	48,447	90,826
平成22年度	利用回数(回)	2	39	4	廃止	廃止	4,179	30	2,118	26,868
	利用人数(人)	35	428	94	廃止	廃止	28,640	8,549	36,647	122,955
平成23年度	利用回数(回)	2	0	3	廃止	廃止	4,048	30	2,128	26,523
	利用人数(人)	60	0	56	廃止	廃止	28,156	5,979	36,269	112,382
平成24年度	利用回数(回)	3	10	6	廃止	廃止	4,141	38	2,466	29,901
	利用人数(人)	44	89	113	廃止	廃止	23,279	7,909	40,691	125,287
平成25年度	利用回数(回)	3	26	13	廃止	廃止	4,005	39	2,087	29,658
	利用人数(人)	51	195	103	廃止	廃止	26,980	7,909	32,416	123,527

(3) 図書館の蔵書数及び利用状況

図表 図書館の蔵書数及び利用状況

(出典) 統計ひだか(日高市図書館)

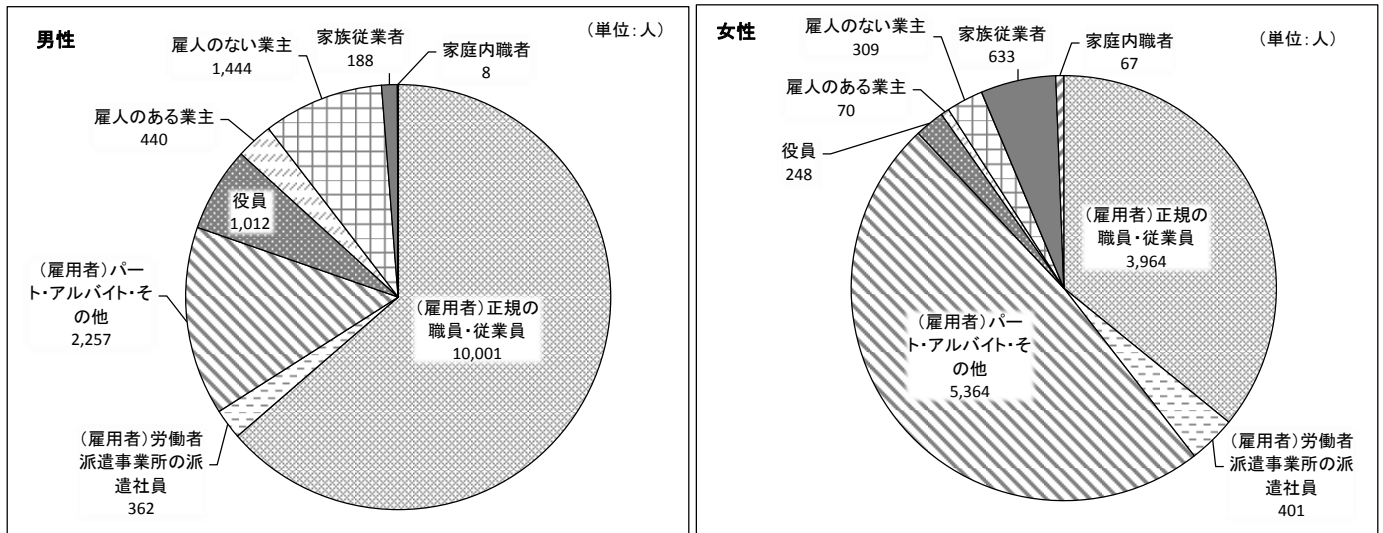
年度	開館日数 (日)	登録者数 (日高市民) (人)	登録率 (%)	貸出者数 (人)	貸出総数 (冊)	貸出図書数 (冊)	貸出視聴覚 資料 (点)
平成2年度	278	12,046	22.6	64,179	199,455	188,793	10,662
平成7年度	267	21,983	39.6	90,668	288,190	259,509	28,681
平成12年度	268	28,352	52.0	68,634	255,550	231,526	24,024
平成17年度	277	33,970	61.9	70,548	268,803	238,615	30,188
平成22年度	280	39,162	67.7	70,960	286,333	260,033	26,300
平成23年度	284	40,001	69.2	71,024	287,755	262,700	25,032
平成24年度	286	40,769	70.8	69,437	280,840	256,322	24,518
平成25年度	287	41,672	71.3	64,756	260,690	238,231	22,459

11 人権・男女共同参画

(1) 地位別男女従事者割合

図表 日高市の男女別従業上の地位区分別の割合

(出典) 総務省「平成22年国勢調査」

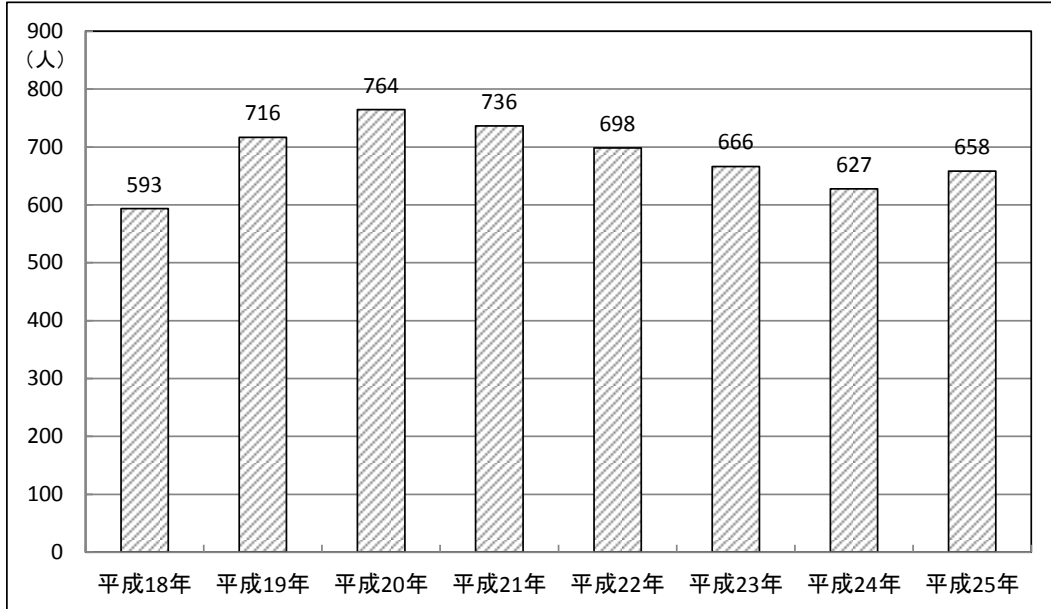


12 多文化共生

(1)外国人人口

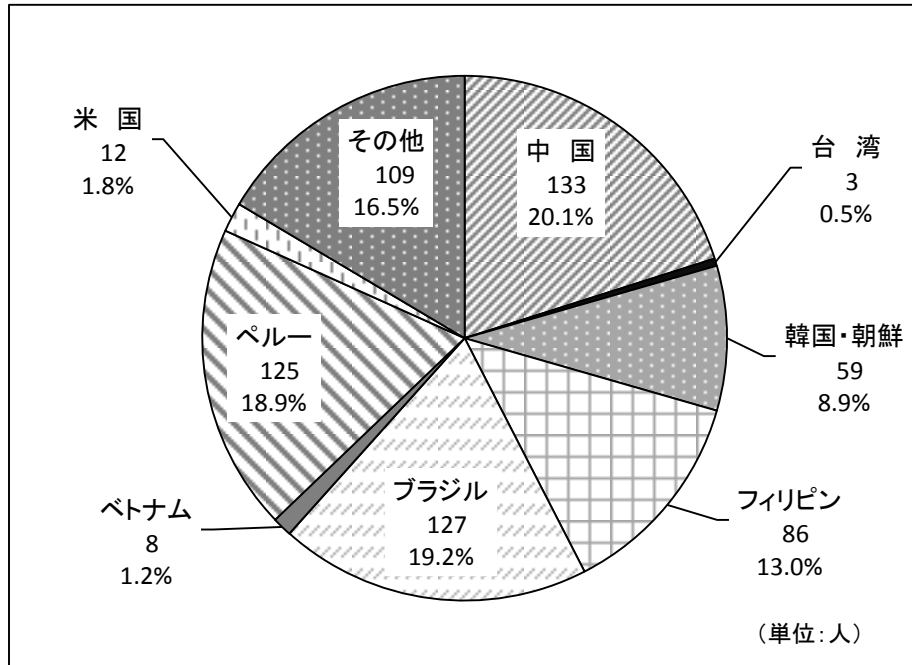
図表 日高市の外国人人口の推移

(出典) 埼玉県「在留外国人数・外国人登録者数」(各年12月末現在)



図表 日高市の外国人人口の地域別内訳

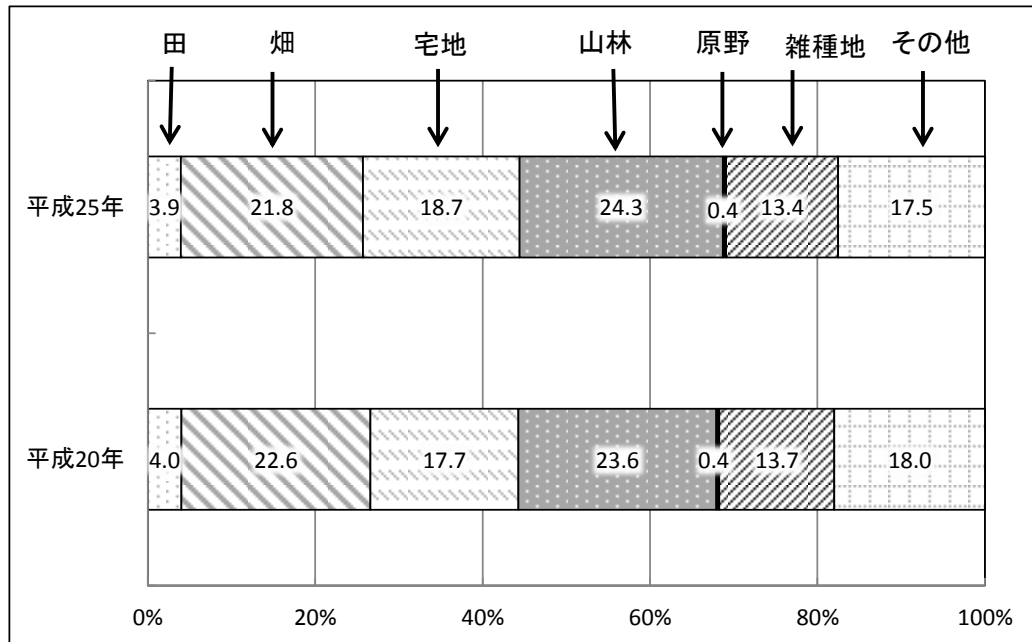
(出典) 法務省「在留外国人統計」(平成24年12月末現在)



13 市街地整備

(1) 土地利用比率

図表 日高市の土地利用比率
(出典) 統計ひだか (日高市税務課)



(2) 都市公園数

図表 都市公園整備現況の都市間比較(平成25年3月31日現在)
(出典) 埼玉県公園スタジアム課「市町村別都市公園整備現況(都市計画区域内)」

都市名	都市計画 区域人口 (千人)	1人当たり 公園面積 (㎡/人)	都市公園					
			箇所数	面積(ha)	うち県営分		うち市町村営分	
					箇所数	面積	箇所数	面積
川越市	348	4.62	295	160.81	1	39.6	294	121.21
所沢市	343	3.71	209	127.41	1	50.2	208	77.21
飯能市	67	17.74	50	118.85			50	118.85
東松山市	90	17.8	97	160.21	1	46.1	96	114.11
狭山市	156	5.99	29	93.49	1	16.5	28	76.99
入間市	150	3.39	50	50.9	1	15	49	35.9
富士見市	108	3.57	47	38.54			47	38.54
坂戸市	101	4.12	112	41.56			112	41.56
鶴ヶ島市	70	4.03	61	28.18			61	28.18
日高市	58	5.64	67	32.71			67	32.71
ふじみ野市	109	1.86	45	20.25			45	20.25

(3)用途地域の状況

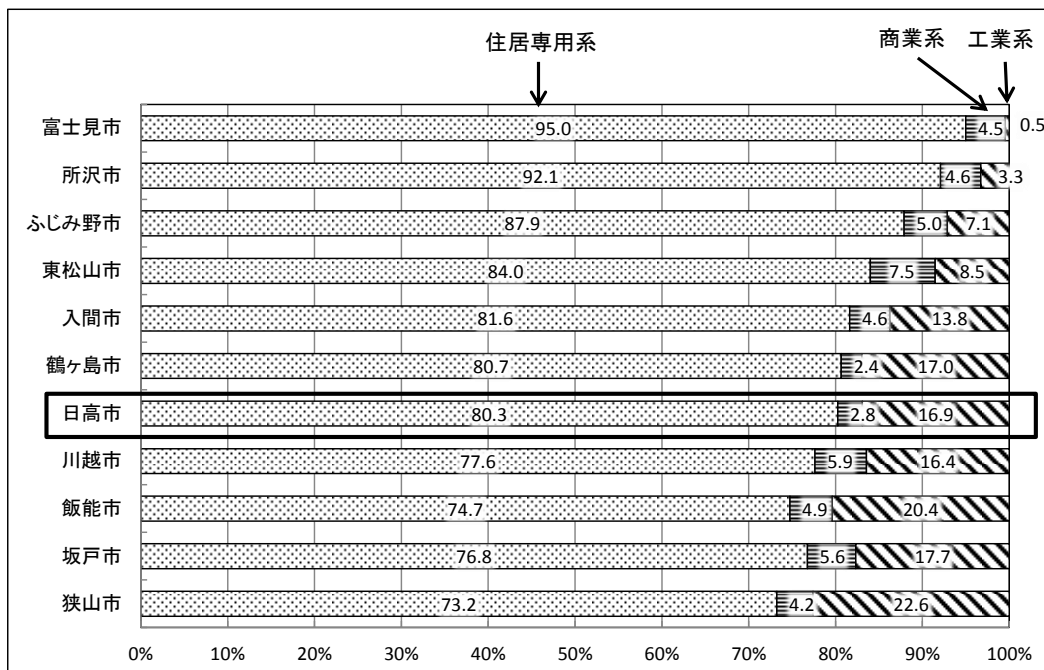
図表 用途地域等の指定状況

(出典) 統計ひだか (日高市都市計画課)

		面積 (ha)	対総面積 構成比 (%)
都市計画区域		4,748	100.0
区域 区分	市街化区域	640.0	13.48
	市街化調整区域	4,108.0	86.52
地域 区分	第一種低層住居専用地域	271.3	5.71
	第二種低層住居専用地域	4.0	0.08
	第一種中高層住居専用地域	88.1	1.86
	第二種中高層住居専用地域	27.1	0.57
	第一種住居地域	103.8	2.19
	第二種住居地域	7.5	0.16
	準住居地域	10.6	0.22
	住居系用途地域	512.4	10.79
	近隣商業地域	12.2	0.26
	商業地域	5.7	0.12
	商業系用途地域	17.9	0.38
	準工業地域	15.3	0.32
	工業地域	37.0	0.78
	工業専用地域	55.8	1.18
工業系用途地域	108.1	2.28	
無指定地域		1.1	0.2

図表 用途地域の構成比の都市間比較

(出典) 国土交通省「平成24年度都市計画現況調査」(平成24年3月31日現在)



(4) 生産緑地地区の指定状況

図表 生産緑地地区の指定状況の都市間比較
(対市街化区域面積比の高順位)

(出典) 国土交通省「平成24年度都市計画現況調査(平成24年3月31日現在)」

順位	市名	市街化区域面積 (ha)	生産緑地		
			決定面積 (ha)	地区数 (地区)	対市街化区域面積比 (%)
1	富士見市	849	87.6	243.0	10.3
2	川越市	3,218	145.4	496	4.5
3	飯能市	1,144	43.6	214.0	3.8
4	ふじみ野市	870	30.3	172.0	3.5
5	所沢市	2,749	88.0	356.0	3.2
6	日高市	640	18.1	81.0	2.8
7	狭山市	1,435	39.1	181.0	2.7
8	坂戸市	1,035	19.6	98.0	1.9
9	鶴ヶ島市	807	13.9	63.0	1.7
10	入間市	1,568	24.1	101.0	1.5
11	東松山市	1,077	4.8	38.0	0.4

(5) 専用住宅数

図表 所有関係別専用住宅数

(出典) 総務省「平成20年住宅・土地統計調査」

建築時期	総数 (戸)	持ち家 (戸)	借家 (戸)						
			総数	公営の借家	都市再生 機構・ 公社の借家	民営借家			給与住宅
						総数	木造	非木造	
住宅総数	19,720	15,090	4,240	190	1,940	2,050	810	1,250	50
昭和35年以前	340	310	30	-	-	30	30	-	-
昭和36年～昭和45年	3,020	930	2,080	80	1,940	60	60	-	-
昭和46年～昭和55年	4,040	3,770	270	-	-	270	250	20	-
昭和56年～平成2年	4,590	3,990	600	100	-	480	220	260	10
平成3年～平成7年	1,940	1,820	120	-	-	120	40	90	-
平成8年～平成12年	1,510	1,340	170	-	-	130	40	90	40
平成13年～平成17年	2,170	1,720	460	-	-	460	60	400	-
平成18年～平成20年9月	1,530	1,110	410	-	-	410	30	380	-

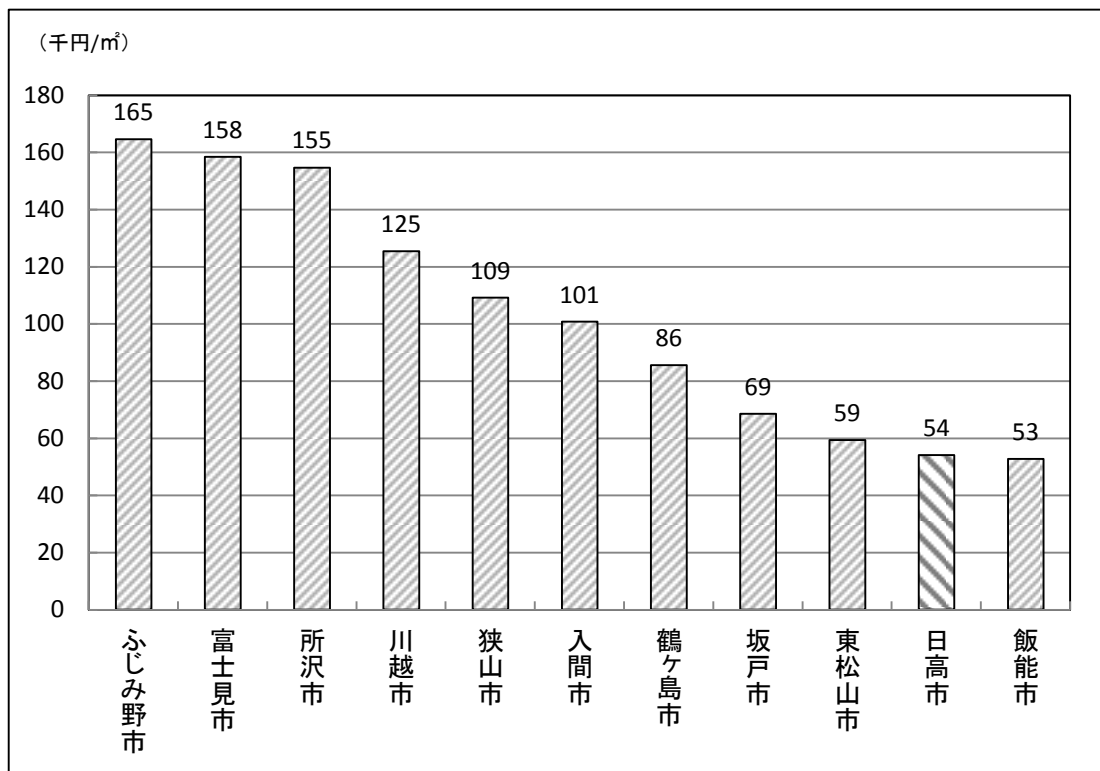
注1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

注2) 建築の時期「不詳」を含む。

(6) 土地の平均価格

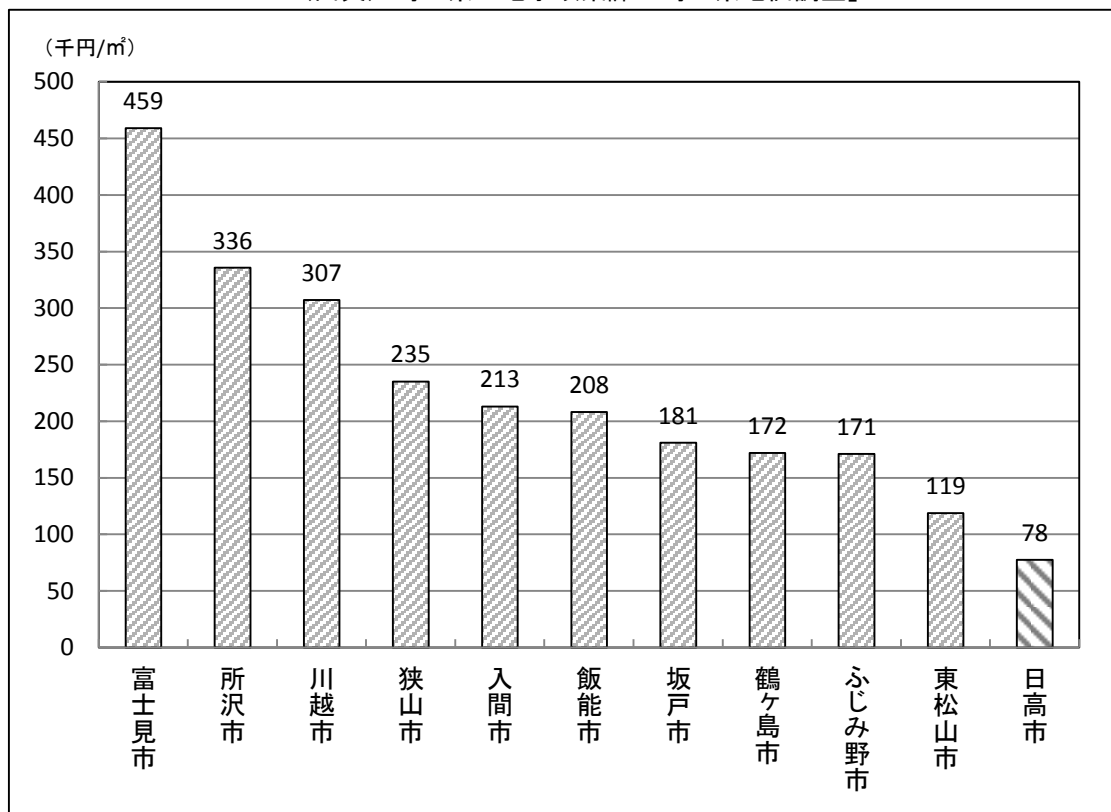
図表 住宅地平均価額(平成25年7月1日現在)の都市間比較

(出典) 埼玉県土地水政策課「埼玉県地価調査」



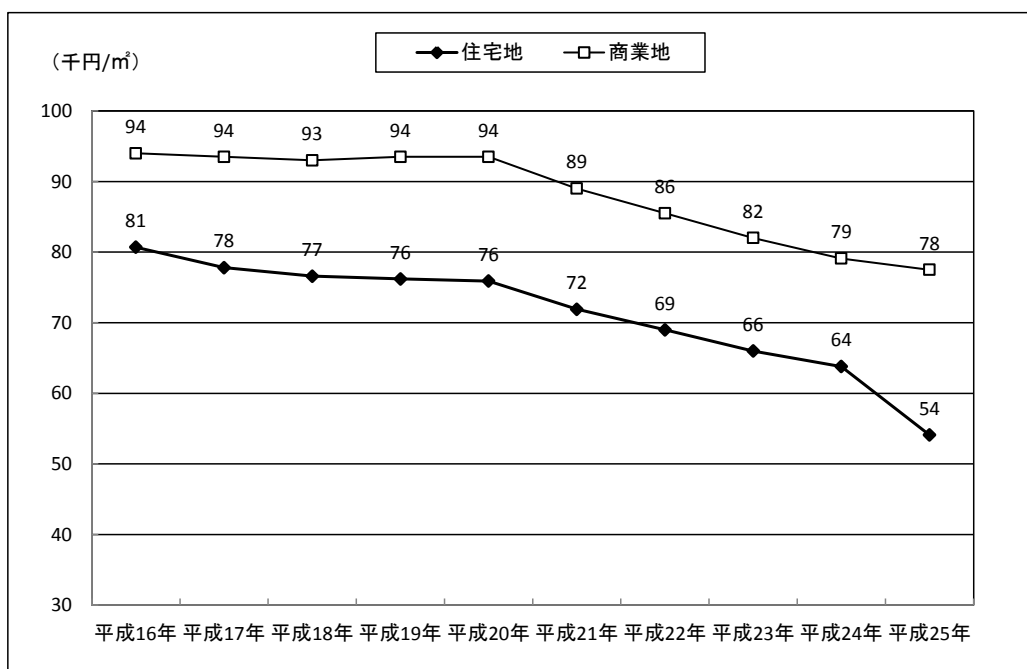
図表 商業地平均価額(平成25年7月1日現在)の都市間比較

(出典) 埼玉県土地水政策課「埼玉県地価調査」



図表 日高市の住宅地及び商業地の平均価額の推移

(出典) 埼玉県開発指導課「埼玉県地価調査」(各年7月1日現在)



14 道水路

(1) 都市計画道路の整備率

図表 都市計画道路の整備率の都市間比較(平成24年3月31日現在)

(出典) 国土交通省「都市計画現況調査平成25年度」

順位	都市名	整備率 (%)	計画道路 (km)	改良済 (km)
1	東松山市	78.2	58.11	45.42
2	飯能市	75.5	34.3	25.9
3	坂戸市	73.9	44.69	33.04
4	所沢市	72.1	88.54	63.8
5	富士見市	70.0	26.43	18.49
6	入間市	69.5	58.48	40.66
7	鶴ヶ島市	69.4	40.5	28.12
8	狭山市	68.0	63.55	43.19
9	ふじみ野市	56.0	31.08	17.41
10	日高市	50.8	35.38	17.98
11	川越市	46.2	110.14	50.83

(2) 市道整備の状況

図表 市道の整備状況の推移(各年4月1日現在)

(出典) 統計ひだか(日高市建設課)

	総延長 (km)	改良済み		舗装済	
		延長(km)	改良率 (%)	延長(km)	舗装率 (%)
昭和63年	635.3	125.0	19.7	191.6	30.2
平成5年	645.4	151.5	23.5	229.6	35.6
平成10年	658.3	159.8	24.3	251.5	38.2
平成15年	664.5	164.7	24.8	257.4	38.7
平成20年	671.0	181.6	27.1	274.3	40.9
平成25年	664.4	201.8	30.4	361.6	54.4

15 生活安全

(1) 自主防災組織

図表 自主防災組織の都市間比較(平成26年4月1日現在)

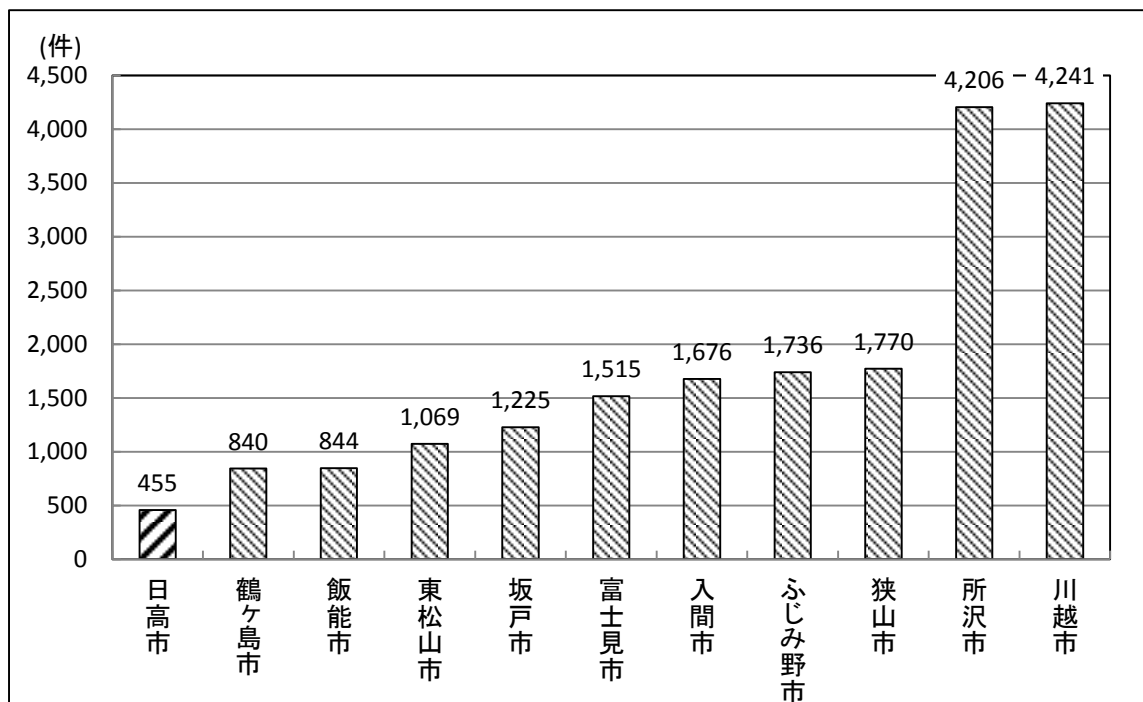
(出典) 埼玉県危機管理課「自主防災組織の結成と活動について」

順位	市名	自主防災組織数	管内世帯数 (a)	組織されている地域の 世帯数(b)	組織率(b/a)
1	入間市	121	61,953	61,953	100.0%
2	飯能市	118	33,316	33,306	99.9%
3	東松山市	113	36,781	36,398	98.9%
4	ふじみ野市	55	47,727	46,958	98.3%
5	所沢市	196	151,090	141,393	93.5%
6	日高市	56	23,140	20,222	87.3%
7	狭山市	92	65,857	51,903	78.8%
8	坂戸市	99	43,007	33,168	77.1%
9	川越市	194	148,653	108,619	73.0%
10	富士見市	38	48,010	30,397	63.3%
11	鶴ヶ島市	31	29,259	15,494	52.9%

(2) 刑法犯認知件数

図表 刑法犯認知件数の都市間比較(平成24年)

(出典) 埼玉県警察本部刑事総務課

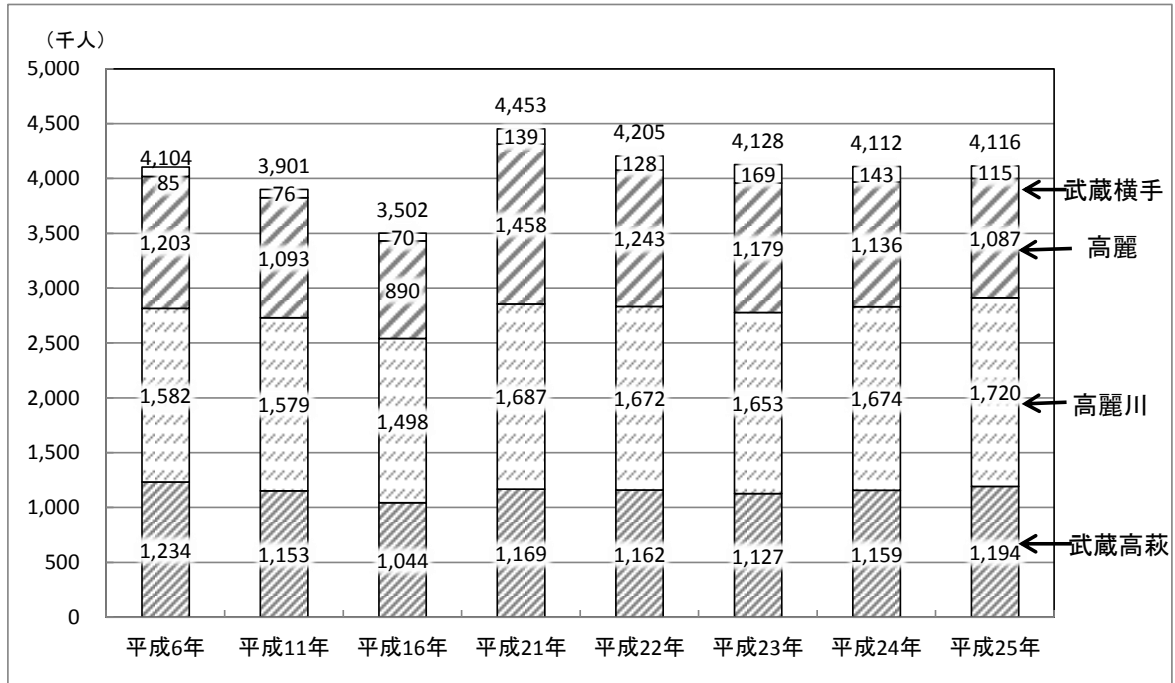


16 交通

(1) 鉄道

図表 市内の駅利用状況(年間乗車人員)の推移

(出典) 統計ひだか(日高市交通政策課)



注) 高麗駅、武蔵横手駅の平成21年度以降は乗降数

17 環境衛生

(1) ごみ処理状況

図表 1人1日当たりのごみ排出量(平成23年度)

(出典) 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

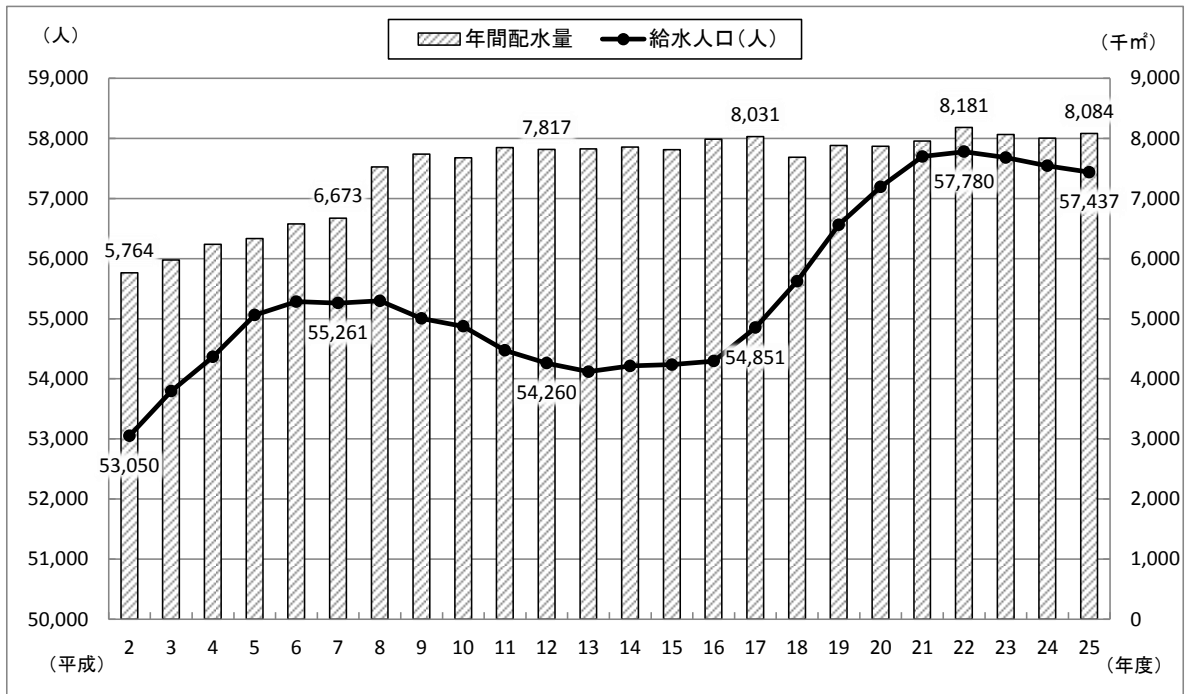
順位	市名	排出量 (g/人日)
1	東松山市	978.1
2	入間市	940.0
3	日高市	912.6
4	川越市	911.3
5	所沢市	897.0
6	狭山市	892.5
7	ふじみ野市	865.7
8	鶴ヶ島市	846.8
9	坂戸市	842.3
10	飯能市	832.7
11	富士見市	771.2

18 水道

(1) 配水量

図表 年間配水量と給水人口の推移

(出典) 統計ひだか (日高市水道課)



19 下水道

(1) 下水道整備率

図表 公共下水道処理数量の推移

(出典) 統計ひだか(日高市下水道課)

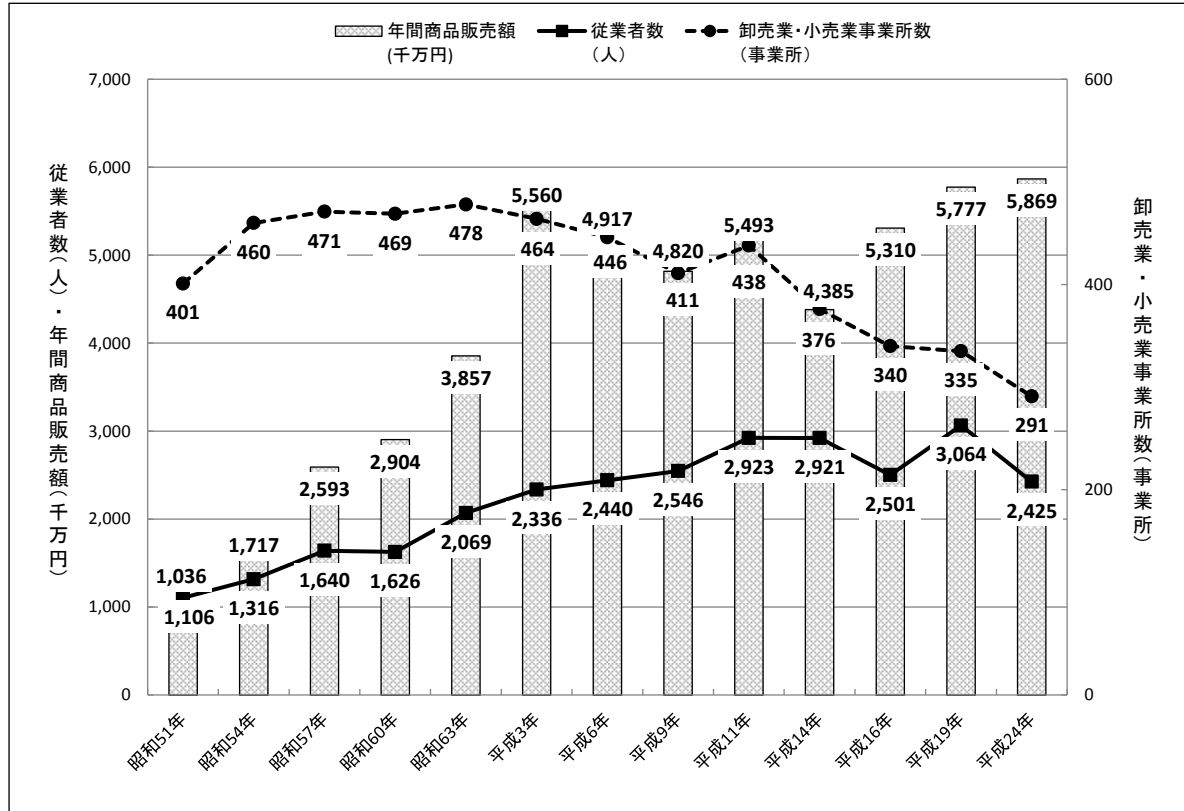
年度	下水道処理人口普及率(%)	総人口(人)	処理区域		水洗化済み		処理水量(m ³)		
			面積(ha)	人口(人)	戸数(戸)	人口(人)	年間	日最大	年間有収水量
昭和63年度	21.1	50,536	126.0	10,660	537	1,928	56,131	988	45,252
平成5年度	41.0	54,698	249.4	22,438	6,520	20,737	1,847,733	11,990	1,567,196
平成10年度	55.8	55,212	356.2	30,800	8,527	28,122	2,806,748	19,472	2,605,663
平成15年度	59.0	54,332	487.9	32,040	10,399	29,499	3,154,389	19,497	2,828,774
平成20年度	59.1	56,663	519.3	33,504	12,161	32,209	3,603,582	23,359	3,059,587
平成25年度	59.5	57,626	543.9	34,291	13,348	33,220	3,400,524	21,813	3,049,546

注)人口は各年4月1日現在、外国人を含む。日高市市民課。

20 商工業

(1) 商業

図表 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移
 (出典) 統計ひだか (経済産業省「商業統計調査報告書」)



- 注1) 昭和54、57年の飲食店には、酒場等の飲み屋は含まれない。平成3年は、飲食店については行わなかった。
- 注2) 「平成21年商業統計調査」は中止のため、「平成24年経済センサスー活動調査」で商業に関する調査事項を把握している。

図表 事業所数、従業者数、年間商品販売額の都市間比較(平成24年2月1日現在)

(出典) 経済産業省「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業、産業編(市区町村代表)」

順位	市名	事業所数 (事業所)	順位	市名	従業者数 (人)	順位	市名	年間商品 販売額 (百万円)
1	川越市	1,976	1	川越市	17,768	1	川越市	614,353
2	所沢市	1,636	2	所沢市	14,781	2	所沢市	440,385
3	入間市	855	3	入間市	7,842	3	入間市	197,082
4	狭山市	847	4	狭山市	7,267	4	狭山市	192,840
5	東松山市	696	5	東松山市	5,437	5	東松山市	126,422
6	飯能市	567	6	鶴ヶ島市	4,458	6	鶴ヶ島市	115,011
7	坂戸市	513	7	ふじみ野市	4,189	7	ふじみ野市	97,611
8	ふじみ野市	500	8	坂戸市	4,003	8	坂戸市	93,494
9	富士見市	457	9	飯能市	3,956	9	飯能市	80,931
10	鶴ヶ島市	381	10	富士見市	3,580	10	富士見市	63,166
11	日高市	291	11	日高市	2,425	11	日高市	58,694

注1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所は含まない。

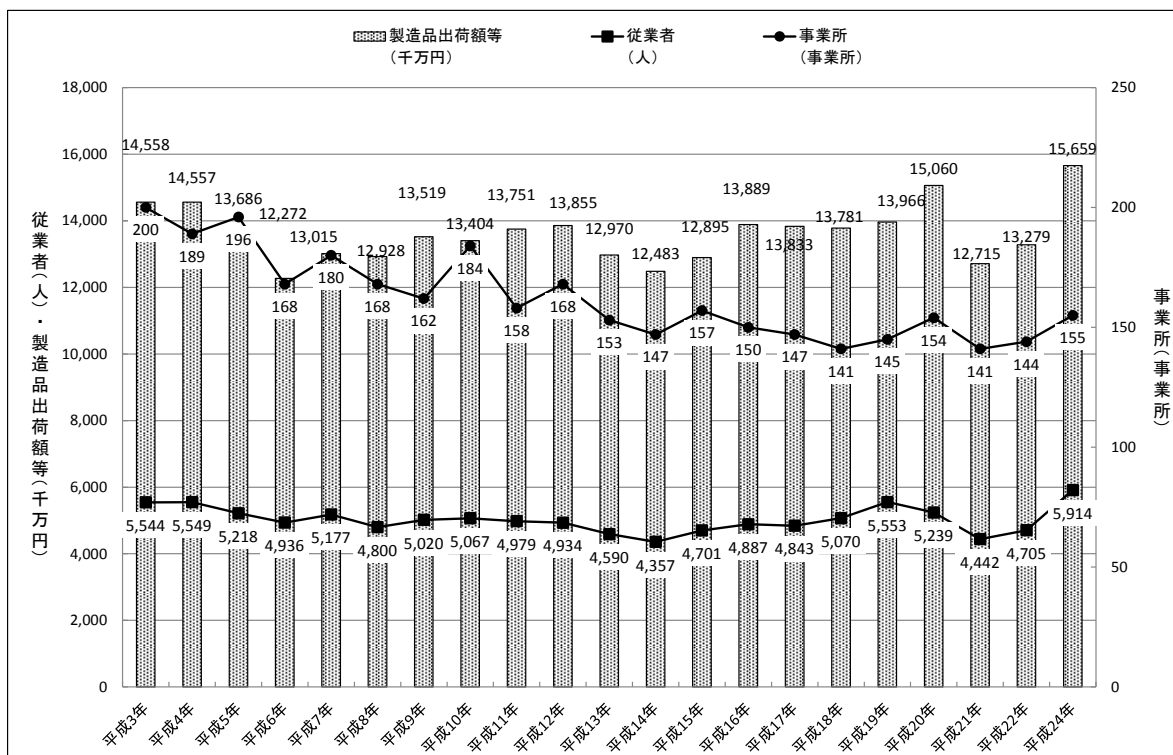
注2) 法人組織及び個人経営の事業所の合計で、事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在の数値。

注3) 年間商品販売額は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。

(2)工業

図表 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(各年12月31日現在)

(出典) 統計ひだか(経済産業省「工業統計調査」)



注)「平成23年工業統計調査」は中止のため、「平成24年経済センサス-活動調査」で製造業に関する調査事項を把握している。

図表 1 事業所当たり製造品出荷額の都市間比較(平成24年2月1日現在)

(出典) 埼玉県統計課HP「経済センサス-活動調査 製造業に関する調査結果」

順位	市名	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 (万円)	1事業所当たり製造品出荷額 (万円)
1	狭山市	202	15,533	90,934,405	450,170
2	川越市	554	23,029	82,037,222	148,082
3	ふじみ野市	119	5,299	15,895,418	133,575
4	入間市	313	12,060	38,711,659	123,679
5	鶴ヶ島市	72	2,909	7,953,152	110,460
6	東松山市	139	6,146	14,978,264	107,757
7	日高市	155	5,914	15,658,662	101,024
8	坂戸市	127	5,148	11,723,877	92,314
9	飯能市	132	3,428	7,926,014	60,046
10	所沢市	309	8,571	14,944,093	48,363
11	富士見市	65	973	2,203,649	33,902

注1)従業者4人以上の事業所について集計。

注2)事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

注3)製造品出荷額等は平成23年の1年間の金額(消費税等うち国消費税額を含む)。

21 観光

(1) 観光客数

図表 目的別入込観光客数の推移
(出典) 埼玉県「入込観光客『推計』調査」

(単位:千人)

年	ハイキング及 び登山客	花見客及び 紅葉狩り客	釣り客	寺社参拝及 び文化財・天 然記念物見 学客	遊園地客	各種行事・ま つり見学客	スポーツ客	産業観光客		その他
								うち、観光農 業客		
平成20年	237	292	3	639	0	100	279	2,822	0	0
平成21年	275	349	3	609	0	96	293	2,776	0	0
平成22年	268	309	3	603	0	88	287	2,742	0	0

図表 利用別入込観光客数の都市間比較
(出典) 埼玉県「平成22年入込観光客『推計』調査」

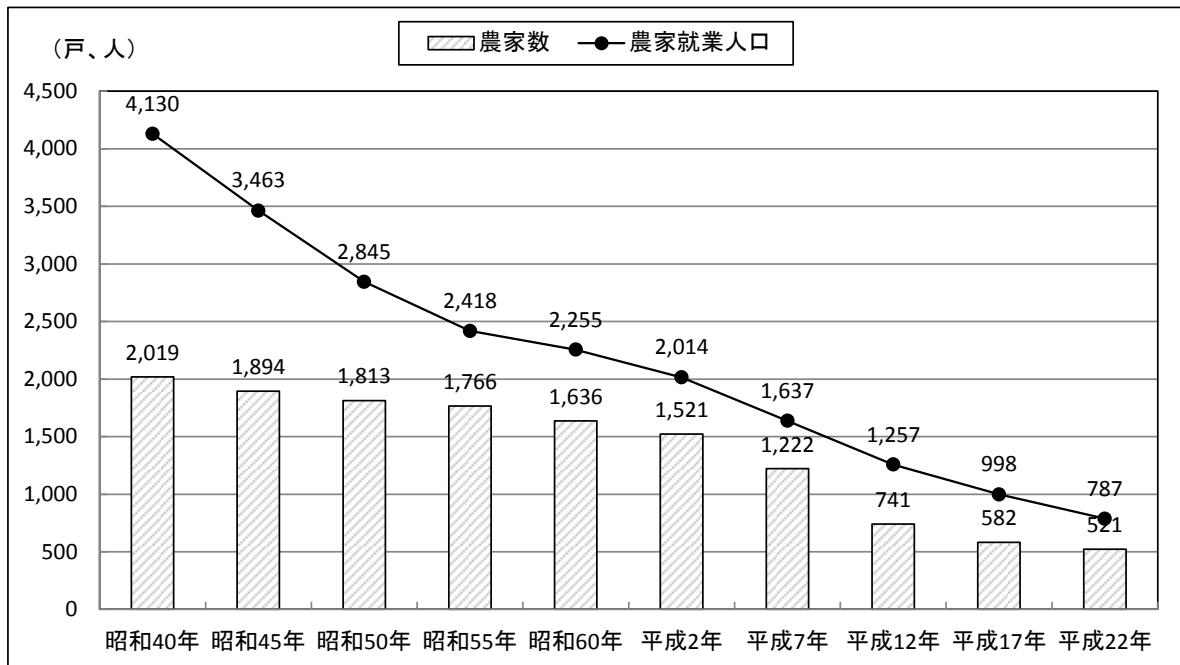
(単位:千人)

順位	市名	観光客数	ハイキング及 び登山客	花見客及び 紅葉狩り客	釣り客	寺社参拝及 び文化財・天 然記念物見 学客	遊園地客	各種行事・ま つり見学客	スポーツ客	産業観光客		その他
										うち、観光農 業客		
1	川越市	6,097	0	0	56	1,551	1,220	2,142	753	375	344	0
2	所沢市	5,163	0	106	0	384	619	834	2,119	37	37	1,063
3	日高市	4,299	268	309	3	603	0	88	287	2,742	0	0
4	飯能市	2,787	561	175	49	120	84	163	537	124	68	975
5	東松山市	2,601	31	29	21	630	0	195	736	18	18	941
6	狭山市	1,451	8	126	4	34	439	579	191	71	71	0
7	入間市	1,293	64	0	6	94	552	263	284	0	0	29
8	坂戸市	793	0	20	0	22	0	321	378	53	0	0
9	富士見市	612	0	0	36	87	6	168	313	3	3	0
10	ふじみ野市	315	0	8	0	13	3	289	0	0	0	3
11	鶴ヶ島市	101	0	22	0	13	0	65	1	0	0	0

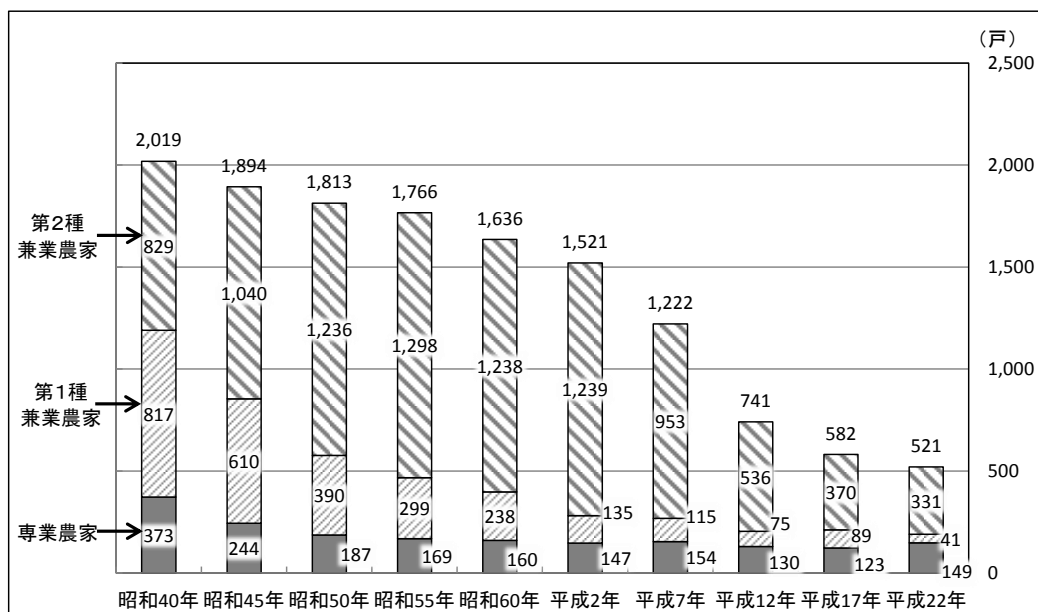
22 農林業

(1) 農家数・農家人口

図表 農家総数と就業人口(各年2月1日現在)
(出典) 統計ひだか(農林水産省「農林業センサス」)



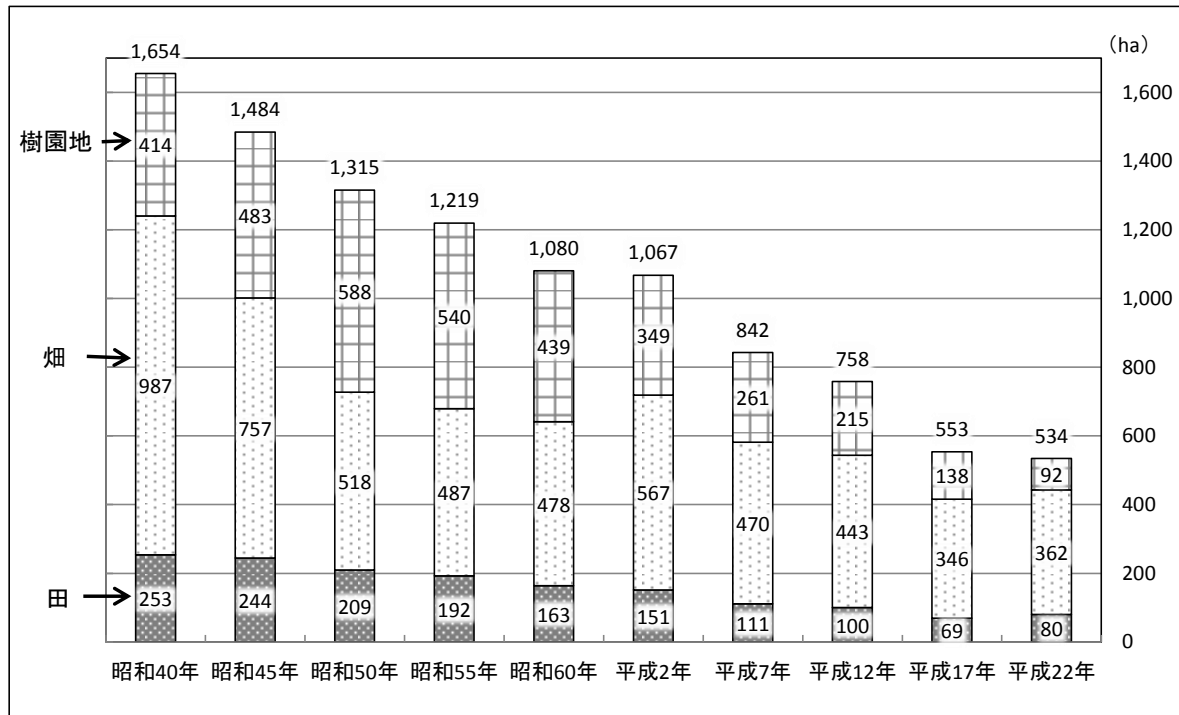
図表 農家数の内訳の推移(各年2月1日現在)
(出典) 統計ひだか(農林水産省「農林業センサス」)



(2) 経営耕地面積

図表 経営耕地面積の推移(各年2月1日現在)

(出典) 統計ひだか(農林水産省「農林業センサス」)



23 市民参加・協働

(1) ボランティア団体数

図表 日高市で活動しているボランティア団体の内訳

(出典) 日高市総務課

活動分野	団体数
(1) 保健・医療・福祉の増進	11
(2) 社会教育の推進	1
(3) まちづくりの推進	7
(4) 学術・文化・芸術・スポーツの振興	6
(5) 環境保全	17
(6) 災害救援	0
(7) 地域安全	4
(8) 人権・平和の推進	0
(9) 国際協力	1
(10) 男女共同参画の形成の促進	0
(11) 子どもの健全育成	6
(12) 情報化社会の発展	0
(13) 科学技術の振興	0
(14) 経済活動の活性化	0
(15) 職業能力の開発・雇用機会の拡充	0
(16) 消費者保護	0
(17) ボランティア活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	1
(18) その他のボランティア活動	2
合計	56

(2)NPO法人数

図表 NPO法人の都市間比較(平成26年12月末時点)

(出典) 埼玉県共助社会づくり課「埼玉県におけるNPO法人の認証・認定状況」

(人口) 住民基本台帳人口平成26年1月1日現在

順位	市名	埼玉県認証 NPO法人数	人口1万人当たり の埼玉県認証 NPO法人数
1	鶴ヶ島市	29	4.13
2	日高市	22	3.83
3	東松山市	32	3.58
4	飯能市	27	3.32
5	狭山市	47	3.04
6	川越市	100	2.87
7	所沢市	84	2.45
8	富士見市	25	2.30
9	坂戸市	23	2.28
10	入間市	32	2.13
11	ふじみ野市	21	1.91

【参考】日高市 将来人口

日高市 将来人口の推計

1 推計方法と推計対象年

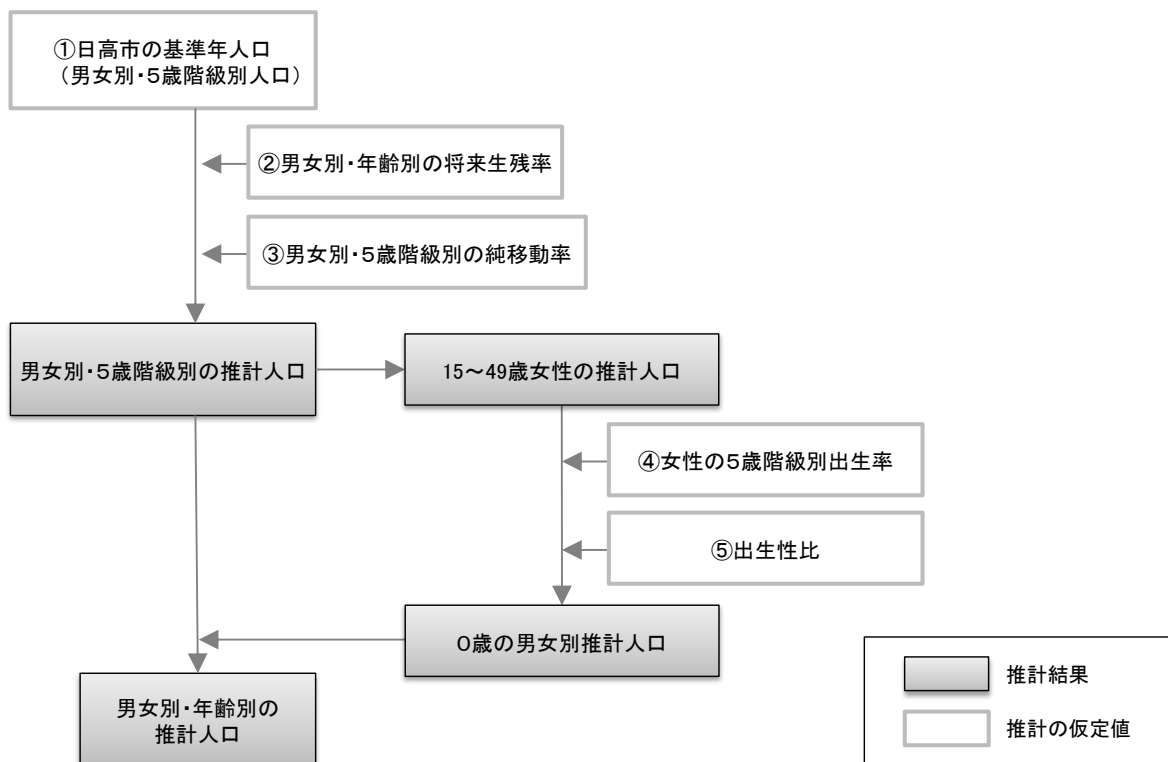
(1) 推計方法

- 人口増減の要因には、出生・死亡による自然動態と、転入・転出による社会動態があり、地域の特性や社会経済環境などの変化により、人口が変動します。そのため、人口の推移の要因を明らかにするためには、自然増減と社会増減に分けて整理分析することが必要です。将来人口の推計は、自然動態と社会動態を個別に分析し、総合的に実施する必要があります。
- 本推計では、全数調査を基本とする住民基本台帳データに基づき、修正コーホート要因法による推計を基本としながら、出生率及び社会動態に関していくつかの条件設定を行い、将来人口の推計を行います。

<修正コーホート要因法とは>

- コーホート要因法とは、ある期間において、コーホート（同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団）が、期間の始めと終わりで集団規模が変化する要因を、自然動態（出生・死亡による増減）と社会動態（転入・転出による増減）のそれぞれ要因別に分けて推計し、将来の人口を推計する方法です。
- 具体的には、人口を男女別・年齢別に区分し、別途設定された男女別・年齢別の生残率によって、翌年の1歳年長の人口を求め、同じ操作を繰り返すことにより、将来人口を推計します。
- 新たに出生する人口は、女性の年齢別出生率と出生性比を年齢別の女性人口に乗じて、男女別出生数を求めた上で、出生時人口から0歳時人口への生残率を乗じて0歳人口を算出します。
- 推計で使用する生残率等の数値は、国立社会保障・人口問題研究所が国勢調査の実施年に合わせて発表する5年間ごとの数値であるため、本推計では、コーホート要因法を5年間の推計に適合するように修正した「修正コーホート要因法」を利用します。
- 修正コーホート要因法により人口を推計するためには、基準年の年齢別人口のほか、本市における将来の男女別・5歳階級別の生残率、女性の5歳階級別出生率等の多くの副次的調査や要因分析が必要となるため、本調査では、近似値として以下の数値を使用します。
 - **女性5歳階級別出生率**：国立社会保障・人口問題研究所が発表している全国の合計特殊出生率仮定値(平成24年1月推計)を過去の全国と本市の合計特殊出生率増減率で補正した値

図表 将来人口の推計フロー(修正コーホート要因法)



(2) 基準年及び推計対象年

- 推計の基準年は、平成22年国勢調査人口（平成22年10月1日現在、年齢不詳人口含む）とします。
- 推計対象期間は、日高市前期基本計画の将来人口の参考にするにあたり、推計対象期間は平成22～47年までのおよそ20年間とします。

2 推計の諸条件設定

(1) 生残率の設定

- 平成22年の国勢調査結果に基づき、国立社会保障・人口問題研究所による市区町村別推計結果（平成25年3月推計）から、本市の男女別・5歳階級別の将来生残率仮定値を本推計に用いるものとします。

図表 日高市男女別・5歳階級別生残率仮定値

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比-『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）」

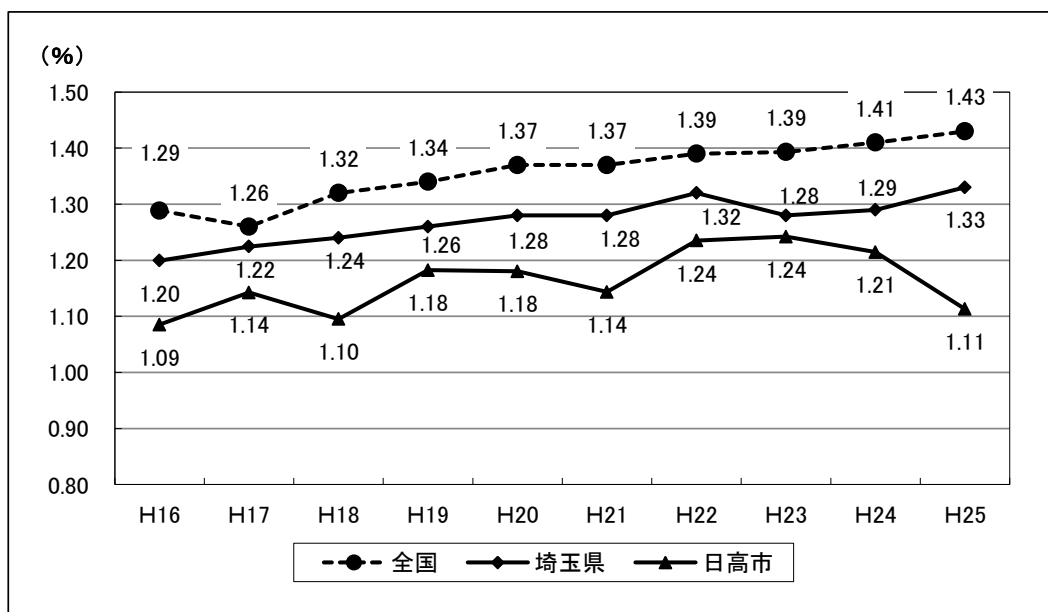
生残率・男	H22→ H27	H27→ H32	H32→ H37	H37→ H42	H42→ H47	H47→ H52
0～4歳→5～9歳	0.99924	0.99935	0.99942	0.99948	0.99953	0.99957
5～9歳→10～14歳	0.99962	0.99967	0.99970	0.99972	0.99974	0.99976
10～4歳→15～19歳	0.99911	0.99920	0.99927	0.99932	0.99937	0.99941
15～19歳→20～24歳	0.99779	0.99795	0.99808	0.99818	0.99826	0.99834
20～24歳→25～29歳	0.99716	0.99729	0.99739	0.99748	0.99755	0.99762
25～29歳→30～34歳	0.99676	0.99690	0.99701	0.99710	0.99719	0.99726
30～34歳→35～39歳	0.99582	0.99603	0.99620	0.99635	0.99647	0.99659
35～39歳→40～44歳	0.99402	0.99433	0.99458	0.99479	0.99499	0.99515
40～44歳→45～49歳	0.99087	0.99137	0.99176	0.99210	0.99240	0.99265
45～49歳→50～54歳	0.98593	0.98666	0.98723	0.98772	0.98814	0.98849
50～54歳→55～59歳	0.97789	0.97902	0.97990	0.98064	0.98127	0.98182
55～59歳→60～64歳	0.96408	0.96592	0.96735	0.96859	0.96968	0.97063
60～64歳→65～69歳	0.95089	0.95368	0.95587	0.95779	0.95950	0.96103
65～69歳→70～74歳	0.92002	0.92444	0.92786	0.93082	0.93341	0.93568
70～74歳→75～79歳	0.85897	0.86741	0.87409	0.87986	0.88488	0.88928
75～79歳→80～84歳	0.75693	0.77088	0.78211	0.79205	0.80091	0.80885
80～84歳→85～89歳	0.63410	0.65405	0.67007	0.68441	0.69731	0.70896
85歳以上→90歳以上	0.42588	0.44425	0.45942	0.47320	0.48575	0.49720
生残率・女	H22→ H27	H27→ H32	H32→ H37	H37→ H42	H42→ H47	H47→ H52
0～4歳→5～9歳	0.99922	0.99932	0.99938	0.99944	0.99949	0.99954
5～9歳→10～14歳	0.99962	0.99966	0.99969	0.99972	0.99974	0.99976
10～4歳→15～19歳	0.99946	0.99950	0.99953	0.99956	0.99958	0.99960
15～19歳→20～24歳	0.99895	0.99900	0.99904	0.99908	0.99911	0.99914
20～24歳→25～29歳	0.99858	0.99865	0.99870	0.99876	0.99880	0.99885
25～29歳→30～34歳	0.99820	0.99831	0.99839	0.99847	0.99854	0.99860
30～34歳→35～39歳	0.99749	0.99765	0.99777	0.99788	0.99798	0.99808
35～39歳→40～44歳	0.99648	0.99668	0.99685	0.99700	0.99712	0.99724
40～44歳→45～49歳	0.99482	0.99512	0.99537	0.99558	0.99577	0.99594
45～49歳→50～54歳	0.99218	0.99263	0.99299	0.99330	0.99359	0.99384
50～54歳→55～59歳	0.98868	0.98930	0.98980	0.99024	0.99063	0.99097
55～59歳→60～64歳	0.98407	0.98492	0.98559	0.98619	0.98671	0.98718
60～64歳→65～69歳	0.97863	0.97991	0.98092	0.98180	0.98258	0.98328
65～69歳→70～74歳	0.96790	0.97028	0.97220	0.97389	0.97539	0.97674
70～74歳→75～79歳	0.93162	0.93637	0.94021	0.94358	0.94657	0.94925
75～79歳→80～84歳	0.87197	0.88136	0.88895	0.89565	0.90164	0.90703
80～84歳→85～89歳	0.80036	0.81788	0.83198	0.84442	0.85548	0.86538
85歳以上→90歳以上	0.50094	0.51802	0.53202	0.54460	0.55595	0.56622

(2) 合計特殊出生率、出産可能年齢5歳階級別の出生率構成比

- 国勢調査に基づき国立社会保障・人口問題研究所が平成24年1月に推計した、全国の合計特殊出生率仮定値を基本として、平成24年の本市の合計特殊出生率に全国の合計特殊出生率仮定値（中位）の増減率の補正值を乗じた値を、本市の将来の合計特殊出生率仮定値として用います。
- なお、女性5歳階級別出生率は、平成25年時点における本市の母親の年齢階級別出生率に準じるものとします。

図表 埼玉県と日高市の合計特殊出生率の比較

(出典) 埼玉県「平成25年保健統計年報」



注) 合計特殊出生率は、出生率計算の際の分母の人口数を、出産可能年齢(15～49歳)の女性に限定し、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを産むのかを推計したもの。

図表 日高市の出産可能年齢5歳階級別出生率(平成25年)

(出典) 埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

日高市	母親の年齢階級別出生率
15～19歳	0.0329
20～24歳	0.1358
25～29歳	0.3016
30～34歳	0.3898
35～39歳	0.1940
40～44歳	0.0556
45～49歳	0.0032
合計特殊出生率	1.11302

(3) 男児比の設定

- 本推計では平成17年度から平成22年度までの本市における新生児の男児比の平均値が、将来も続くものと仮定し、男児比を0.508と設定します。

図表 日高市出生者推移と男児比

(出典) 日高市市民生活部市民課

	男性	女性	合計	男児比
平成17年度	209	183	392	0.533
平成18年度	207	191	398	0.520
平成19年度	249	208	457	0.545
平成20年度	189	235	424	0.446
平成21年度	211	231	442	0.477
平成22年度	225	204	429	0.524
男児比平均値				0.508

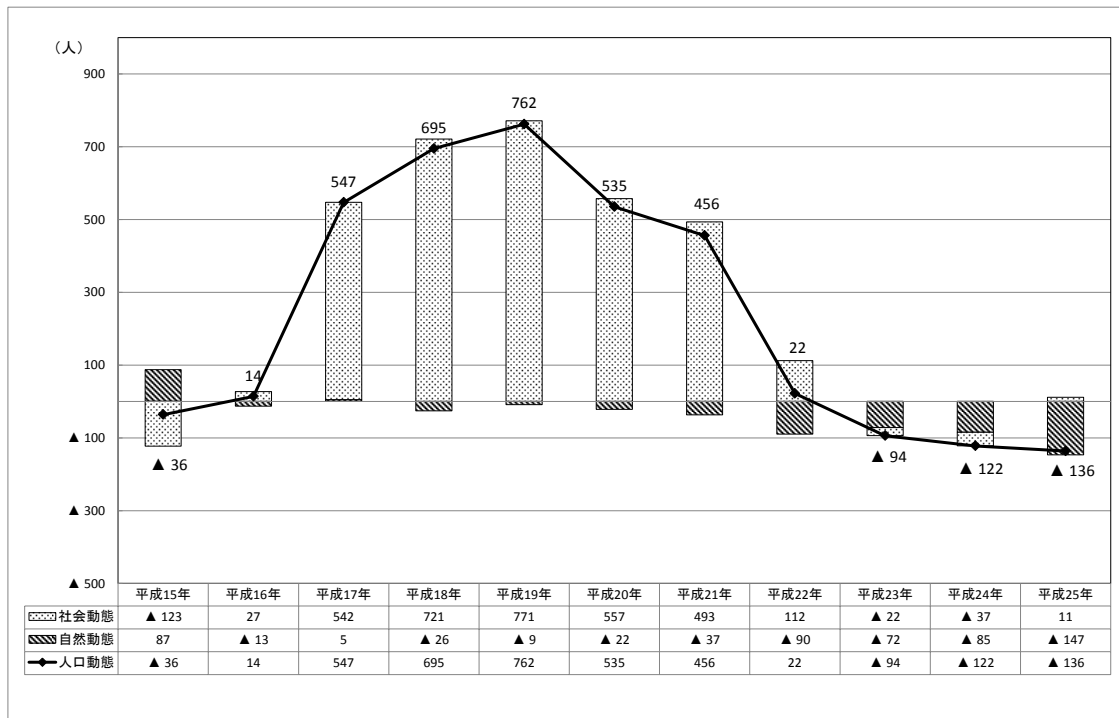
(4) 純移動率の設定

①純移動率とは

- 純移動率とは、ある特定の期間における転出入（社会動態）の割合を示したものです。
- 社会動態は、内的・外的な事情による大きな環境変化があった場合、短期間かつ大幅に変動します。本市においては、規制緩和による平成17年中～平成21年中に行われた大規模な住宅開発により、人口の受け皿が一気に増えたことで、転入者が増えました。しかし、このような環境変化は今後も永続的に続くものではないため、このような特殊な社会増の影響を考慮した純移動率の設定が必要となります。そこで本推計では、特殊な社会増の影響を控除した純移動率を設定するものとします。

図表 日高市の人口動態の推移

(出典) 統計ひだか



注) 各年の人口動態は、月次ごとの人数を積み上げたもの。平成24年7月からは外国人人口を含めて計算。

②規制緩和による大規模な住宅開発の影響を除いた純移動率設定について

- 社会動態による人口増減は、期首人口に純移動率を乗じることにより算定します。将来の社会動態の推計にあたっては、直近平成17年～平成22年の社会動態に基づき純移動率を推計するものとし、算定方法は以下の様に行います。

純移動率

$$= \text{純移動数} / \text{封鎖人口(期首から期末までに転入・転出が無かった場合の人口)}$$

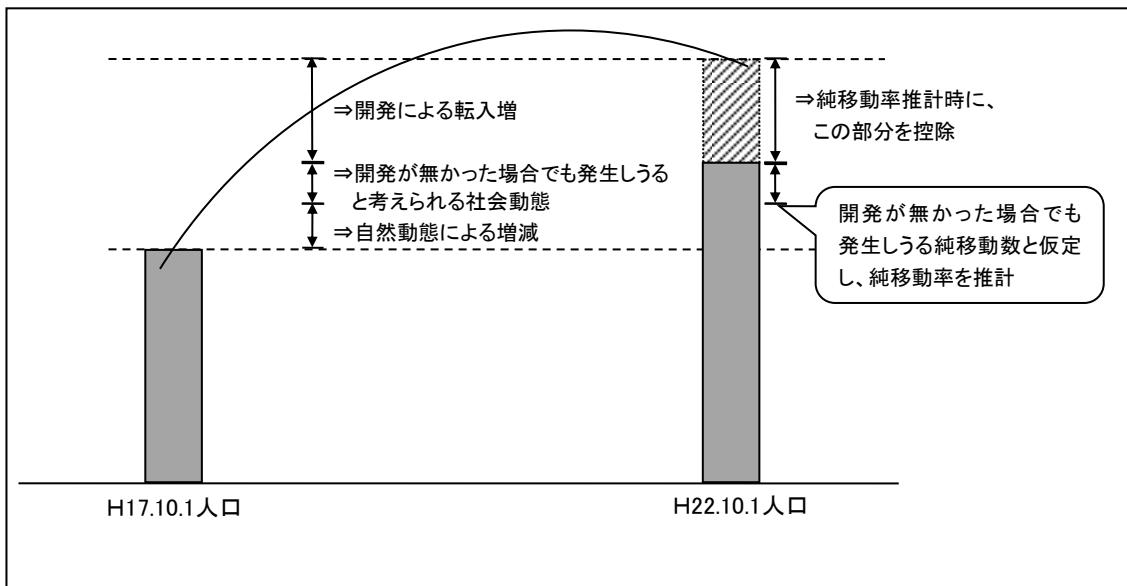
H17→H22の5年間純移動数

$$= \text{H22実人口} - \text{H17からの5年間で生き残った人口}$$

$$= \text{H22実人口} - (\text{H17実人口} \times \text{5年間生存率})$$

- ここで算定した純移動数には、規制緩和による大規模な住宅開発により影響を受けて転入増となった人口を含むことから、平成17年～平成21年中における、規制緩和による大規模な住宅開発により市外から転入した人口を控除した上で、大規模な住宅開発が無い場合でも発生しうる純移動数を算定し、純移動率を推計する必要があります。

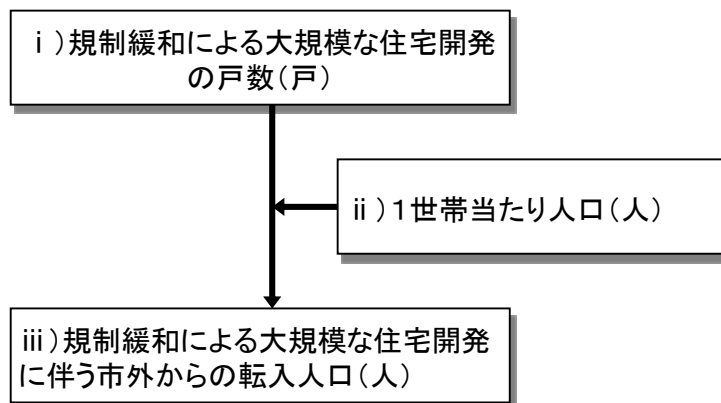
図表 大規模な住宅開発による影響控除の計算イメージ



③規制緩和による大規模な住宅開発の影響による市外からの転入人口の推計イメージ

- 本市の場合、平成17年～平成21年中における、規制緩和による大規模な住宅開発により市外から転入した人口の実数の把握が困難なため、次のように市外からの転入人口を推計し、純移動率算定の際に控除することとします。
- i) 規制緩和による大規模な住宅開発の戸数に、ii) 1世帯当たり人口を乗じて、iii) 規制緩和による大規模な住宅開発に伴う市外からの転入人口を推計します。

図表 大規模な住宅開発に伴う転入見込み算定の流れ



規制緩和による平成17年次¹～平成21年次における住宅許可・建築許可件数の内の住宅戸数を中心に、**市外転入率100%、1世帯当たり人口2.81人**と仮定し、平成18年次～平成22年次の市外からの転入者数を6,865人と推計しました。

※ 平成18年次～平成22年次の市外からの転入者数とは、平成17年次～平成21年次までに住宅許可・建築許可を受けた人が、その年次の翌年次に住み始めると仮定している。

住宅許可・建築許可件数		①居住者数 (人)
(前年10～ 当年9月)	住宅戸数 (戸)	
平成17年次	414	1,163
平成18年次	871	2,447
平成19年次	523	1,469
平成20年次	614	1,725
平成21年次	22	61
合計	2,444	6,865

	1世帯当たり 人口(人)
平成17年	2.90
平成22年	2.71
1世帯当たり人口 平均値	2.81

出典: 各年国勢調査

出典: 住宅戸数は市提供(年度ベース)を、基準人口である国調と同様に年次(前年10月～当年9月)ベースに組み替えたデータである。
注) 端数処理により、合計とその内訳が合致しない場合がある。

¹年次…今回の推計の基準人口である国調に合わせて、市提供の年ベースのデータを、10月～9月の年次ベースに組み替えて算出している。

- しかし、左記の方法で推計した市外からの転入者数6,865人（推計値）は、以下の表の平成18年次～平成22年次の転入者数総数である6,080人（実数）を上回っており、6,865人（推計値）をそのまま推計値として取り扱うことは現実的ではありません。
- そのため、市外転入率、1世帯当たり人口のいずれかを修正する方法が考えられます。

（単位：人）

前年10月～ 当年9月	人口動態	自然動態			社会動態		
		出生	死亡	自然増減 数	転入	転出	社会増減数
平成16年次	22	180	168	12	1,027	1,017	10
平成17年次	165	190	181	9	1,092	936	156
平成18年次	422	201	197	4	1,312	894	418
平成19年次	325	227	215	12	1,275	962	313
平成20年次	392	229	204	25	1,285	918	367
平成21年次	263	226	213	13	1,195	945	250
平成22年次	71	225	250	▲ 25	1,013	917	96
平成23年次	12	231	251	▲ 20	952	920	32
平成24年次	▲ 80	218	226	▲ 8	918	990	▲ 72
平成25年次	▲ 86	183	233	▲ 50	1,025	1,061	▲ 36

出典：住民基本台帳 市民課

注)平成25年より外国人を含む。

注)純移動率を設定する際に、平成18年次～平成22年次の人口動態を把握する必要があるため、年次ベースに替えた住基による人口動態と比較。

④本推計における市外転入率、1世帯当たり人口について

- 規制緩和による大規模な住宅開発において、建築許可から着工、入居するまでの期間を考慮し、最も住宅戸数が多い平成18年次の市外転入率仮定値（52.1%）を採用します。
- 1世帯当たり人口として、平成17年と平成22年（国勢調査）の1世帯当たり人口の平均値である2.81を採用します。

住宅許可・建築許可件数		①居住者数 (人)	②実転入者数(人)	③市内転居者数 (=②-①の差)	④市内転居率 仮定値 (%)	⑤市外転入率 仮定値 (%)
(前年10～ 当年9月)	住宅戸数 (戸)					
平成17年次	414	1,163	1,312	149	-	-
平成18年次	871	2,447	1,275	▲ 1,172	47.9%	52.1%
平成19年次	523	1,469	1,285	▲ 184	12.5%	87.5%
平成20年次	614	1,725	1,195	▲ 530	30.7%	69.3%
平成21年次	22	61	1,013	952	-	-
合計	2,444	6,865	6,080			

出典：住宅戸数は市提供データ(年度ベース)を、基準人口である国調と同様に年次(前年10月～当年9月)ベースに組み替え。

※端数処理により、合計とその内訳が合致しない場合がある。

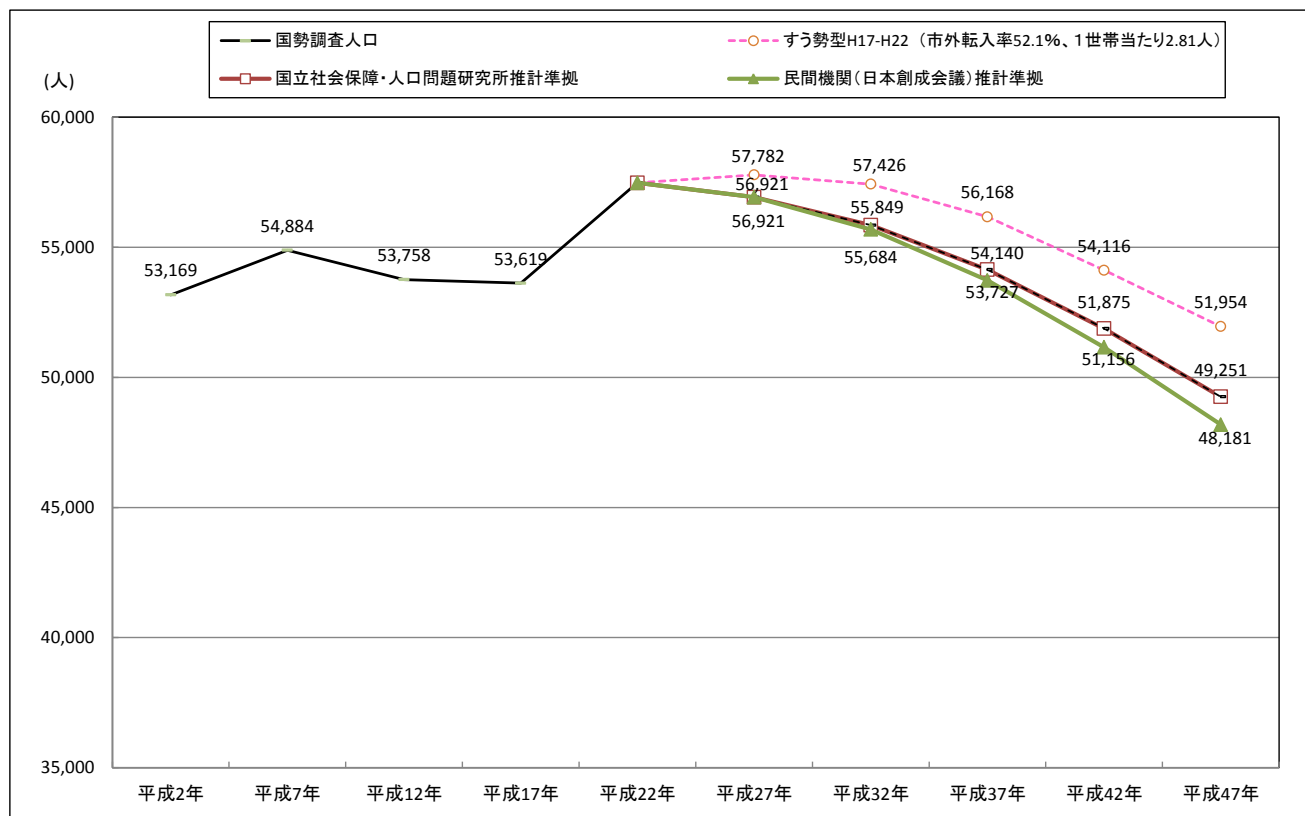
	1世帯当たり 人口(人)
平成17年	2.90
平成22年	2.71
1世帯当たり人口 平均値	2.81

出典：各年国勢調査

3 推計結果

図表 日高市の人口の推移(推計結果)

すう勢型H17-H22 転入率52.1% 1世帯2.81人		基準人口		推計人口			
		平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
総計		57,473	57,782	57,426	56,168	54,116	51,954
年齢階層 別人口	0～14歳	7,699	8,080	7,866	6,949	5,709	4,796
	15～64歳	36,927	33,775	32,110	31,972	31,746	30,411
	65歳～	12,847	15,927	17,450	17,247	16,661	16,747
	75歳～	4,924	6,449	8,648	10,906	12,929	12,487
年齢構成比	0～14歳	13.4%	14.0%	13.7%	12.4%	10.6%	9.2%
	15～64歳	64.3%	58.5%	55.9%	56.9%	58.7%	58.5%
	65歳～	22.4%	27.6%	30.4%	30.7%	30.8%	32.2%
	75歳～	8.6%	11.2%	15.1%	19.4%	23.9%	24.0%



注)「国立社会保障・人口問題研究所推計準拠」及び「民間機関(日本創成会議)推計準拠」は、県による試算